

区財政の推移と現状

令和5年（2023年）9月

豊 島 区

目 次

<p>第1章 区財政の推移と現状 …………… 1</p> <p>1. 収支の推移と現状 …………… 1</p> <p>2. 歳入の動向 …………… 2</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)総括</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)特別区税</p> <p style="padding-left: 20px;">(3)特別区財政調整交付金(特別区交付金)</p> <p style="padding-left: 20px;">(4)地方消費税交付金</p> <p style="padding-left: 20px;">～地方消費税交付金(社会保障財源分)の使途～</p> <p style="padding-left: 20px;">(5)一般財源歳入</p> <p>3. 歳出の動向 …………… 8</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)性質別歳出</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)義務的経費</p> <p style="padding-left: 40px;">①人件費</p> <p style="padding-left: 40px;">②扶助費</p> <p style="padding-left: 40px;">③公債費</p> <p style="padding-left: 20px;">(3)一般行政経費</p> <p style="padding-left: 20px;">(4)投資的経費</p> <p style="padding-left: 20px;">(5)目的別歳出</p> <p>4. 特別区債の動向 …………… 16</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)発行状況</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)残高</p> <p>5. 基金の動向 …………… 18</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)推移と現状(表面上の基金残高)</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)特定目的基金の運用(27年度運用金解消)</p> <p style="padding-left: 20px;">(3)実質残高</p> <p>6. 財政指標等の動向 …………… 20</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)経常収支比率</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)人件費比率</p> <p style="padding-left: 20px;">(3)健全化判断比率</p> <p style="padding-left: 20px;">(4)公債費負担比率</p>	<p>第2章 区財政の課題 …… 27</p> <p>1. 「貯金」と「借金」のバランス …… 27</p> <p>2. 増加傾向にある扶助費と繰出金 …… 28</p> <p>3. 施設の改築・大規模改修需要への対応 …… 29</p> <p>第3章 安定的で持続可能な財政運営の確立 …… 30</p> <p>1. 「身の丈」に合った財政運営 …… 30</p> <p>2. 標準財政規模の推移 …… 31</p> <p>3. これからの財政運営 …… 32</p> <p>資料集 …………… 33</p> <p style="padding-left: 40px;">○図表目次 …………… 40</p>
--	---

- ・ 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。
- ・ 決算数値については、普通会計によるものを用いています。
- ・ 一般会計の決算数値を用いている場合には、その旨記載してあります。
- ・ 基金については、介護保険事業関係分を除いています。
- ・ 説明では金額を億円単位で表記しています。
- ・ 「平成」・「令和」の元号は、原則として省略しています。
- ・ 原則として、過去18年間(17～R4年度)の数値をグラフ化しています。

第1章 区財政の推移と現状

1 収支の推移と現状

4年度一般会計決算は、歳入が前年度に比べ4億円の増、0.2%のプラスとなる1,493億円、歳出が前年度に比べ10億円の増、0.7%のプラスとなる1,447億円となり、歳入歳出ともに過去最大の決算額となった2年度に次ぐ過去2番目の決算規模となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として52億円、物価高騰対策を含めた社会経済対策に53億円を支出するなど、補正予算を第10号まで編成し、区独自の支援策も含めた積極的な財政出動を行ったことや、池袋第一小学校や児童相談所・長崎健康相談所の竣工などにより投資的経費が対前年度比25億円の増となったこと、さらには、特別区税や特別区財政調整交付金などの基幹歳入が当初見込みを上回ったことから、昨年度に引き続き、義務教育施設整備基金や公共施設再構築基金などの主要な基金に積極的な積み立てを行ったことなどによります。

なお、下表のとおり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は46億円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は43億円の黒字となりました。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は17億円の黒字に、また、実質単年度収支は41億円の赤字となりました。

図表1 一般会計決算の推移

(単位:億円)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
歳入総額 (A)	923	920	952	965	1,003	995	1,021	1,052	1,048	1,324	1,400	1,282	1,201	1,316	1,463	1,553	1,490	1,493
歳出総額 (B)	903	895	915	918	965	969	991	1,020	1,021	1,296	1,367	1,255	1,173	1,286	1,425	1,505	1,437	1,447
形式収支 (C)=(A)-(B)	20	24	37	47	37	26	30	32	27	28	33	26	28	30	38	48	53	46
繰越財源 (D)	6	5	6	17	11	11	12	12	0	8	4	1	2	10	6	9	27	3
実質収支 (E)=(C)-(D)	15	19	31	30	27	15	18	20	27	20	29	25	26	20	33	39	26	43
単年度収支 (F)	△14	5	12	△2	△3	△12	3	2	6	△7	10	△5	1	△6	13	6	△13	17
財政調整基金積立 (G)	37	12	0	8	3	0	0	24	36	20	171	16	10	17	18	4	32	10
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩 (I)	0	0	0	37	0	31	15	23	18	113	0	72	27	105	0	27	43	68
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	23	17	12	△31	0	△43	△12	3	25	△100	181	△60	△16	△94	31	△18	△24	△41

※単年度収支(F)＝実質収支(E)－前年度実質収支

※財政調整基金積立(G)には、財政調整基金条例第2条に基づく前年度決算剰余金の直接編入額は含まれません。

仮に、3年度決算剰余金26億円の直接編入を含めて4年度(G)欄を算定すると36億円となり、その結果(J)欄の実質単年度収支は15億円の赤字となります。

2 歳入の動向

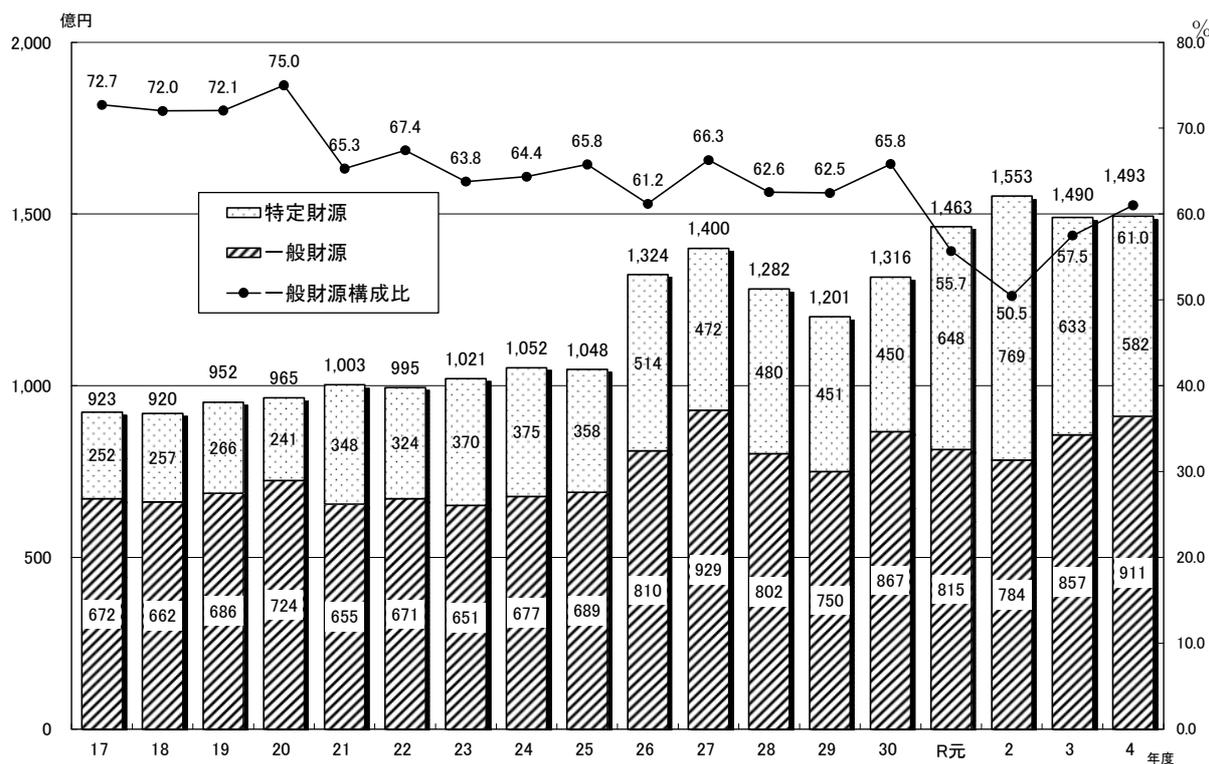
(1) 総括

4年度の歳入総額は、前年度比4億円の増となる1,493億円となりました。

歳入のうち一般財源は、前年度比54億円の増となる911億円となり、歳入総額に占める一般財源の割合は61.0%と、前年度より3.5ポイント上昇しました。これは特別区税が前年度比13億円の増、特別区財政調整交付金が17億円の増、地方消費税交付金が5億円の増、財政調整基金及び特別会計からの繰入金で合わせて24億円の増となったことなどによります。

一方、特定財源は、前年度比51億円の減となる582億円となりました。これは3年度から4年度への繰越金が前年度比18億円の増となったものの、国庫支出金が新型コロナウイルスワクチン接種関連で27億円、子育て世帯への臨時特別給付金で21億円、さらに市街地再開発事業費補助金が28億円の減などにより、75億円の減となったことが主要要因です。

図表2 歳入の推移（一般会計）



一般財源歳入とは、税交付金歳入「特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金（9年度から）、自動車取得税交付金（元年度まで）、地方特例交付金（11年度から）、環境性能割交付金（元年度から）、特別区財政調整交付金、交通安全対策特別交付金」のほか、不動産売却収入、土地等貸付料（27年度旧庁舎跡地一括前払い地代191億円）、財政調整基金繰入金、特別会計繰入金、基金運用金（6～11・14年度）などを含みます。

(2) 特別区税

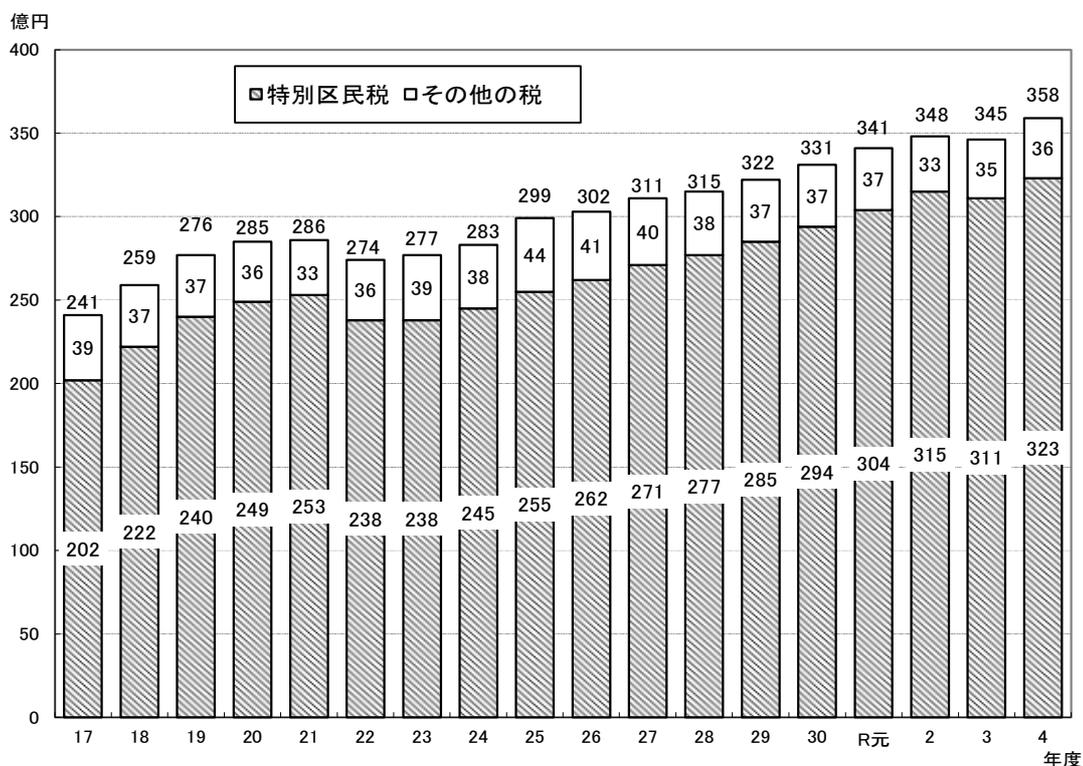
特別区税は、下表のとおり、17年度以降、景気の回復や課税人口の伸びにより増加傾向にありましたが、22年度はリーマン・ショックによる世界的な景気悪化を受け、特別区民税が15億円の大幅な減収となったことから、274億円まで減少しました。23年度以降は再び増加に転じ、27年度には、当時の過去最大であった309億円（平成4年度）を超え、その後も令和2年度まで6年連続で過去最大を更新しましたが、3年度はふるさと納税やコロナ禍の影響等により、前年度比3億円の減となる345億円となりました。

4年度の特別区税は、前年度比13億円の増となる358億円となりました。これは特別区たばこ税が3億円の増となるとともに、特別区民税が「ふるさと納税」制度の影響等があったものの、一人あたり課税額の増加などにより、前年度比12億円の増となったことが主な要因です。

「ふるさと納税」制度による特別区民税課税額への影響額は増加の一途であり、4年度は19億円となっています。過度の返礼品競争には反対の立場ではありますが、本区らしい魅力ある返礼品を選定することで、影響額を少しでも減らしていきます。

なお、豊島区独自の法定外税である狭小住戸集合住宅税の4年度の収入額は、前年度より2億円の減となる3億円となりました。

図表3 特別区税収入の推移



「その他の税」とは、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税（H16年度から）、入湯税（R3年度から）の収入額の合計を指します。

(3) 特別区財政調整交付金（特別区交付金）

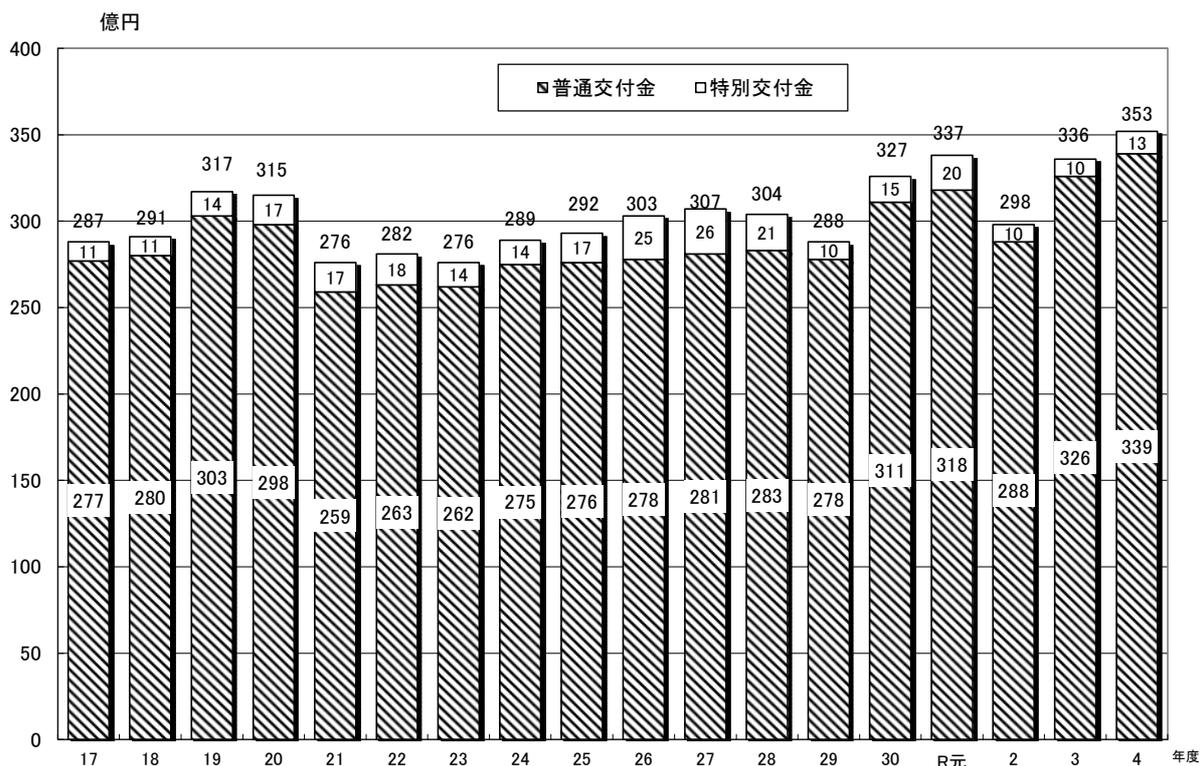
23区と東京都及び23区相互間では、法人住民税・固定資産税・特別土地保有税の調整税に、2年度から法人事業税交付対象額を、3年度から固定資産税減収補填特別交付金を加えた合計額を原資として、事務の分担等に応じた財政調整が行われています。

特別区財政調整交付金は、19年度は、景気の回復に加えて調整税の配分割合が52%から55%に引き上げられたことから、317億円となりましたが、21年度はリーマン・ショックの影響により、法人住民税が大幅な減収となり、276億円にまで落ち込みました。その後、リーマン・ショック以前の水準に戻るまで10年を要しています。

2年度は、消費税率が10%に引き上げられたことにあわせて、法人住民税の一部国税化が拡大された影響などを受け、前年度比40億円の大幅減となる298億円となりました。

4年度は、堅調な企業業績等から法人住民税が増収となったことなどから、前年度比17億円の増となる353億円となり、過去最大の平成元年度の360億円に次ぐ規模となりました。また、普通交付金についても、平成元年度の346億円に次ぎ、過去2番目となる339億円となりました。

図表4 特別区財政調整交付金の推移



12年度の都区制度改革に伴う清掃事業の移管などにより、特別区の配分割合が44%から52%に改められ、19年度には、国の三位一体改革による影響や、都補助金対象事業の一部が特別区の自主事業へと振り替えられたことなどが加味され55%に変更になりました。令和2年度からは児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層進めていく観点から、特例的な対応として、55.1%に変更されました。

配分割合の協議は、令和5年度以降も継続することとされています。

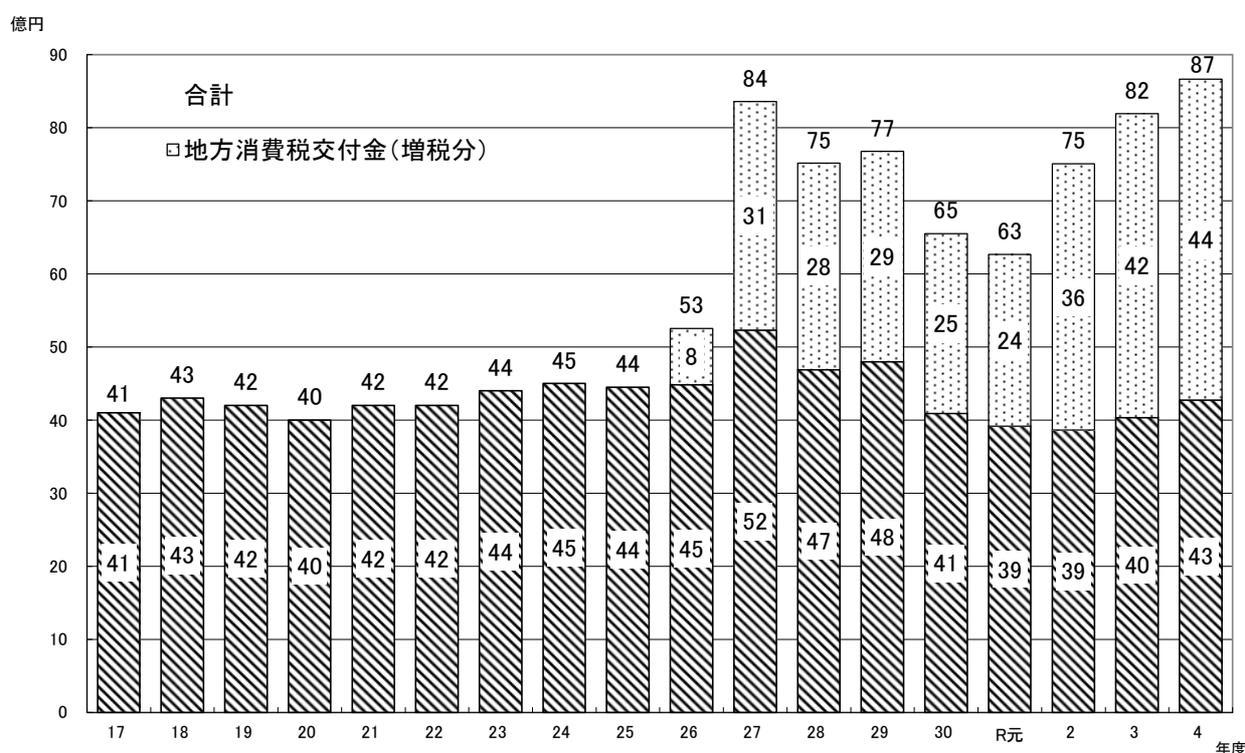
(4) 地方消費税交付金

消費税の税率は、26年3月まで5%（うち1%が地方消費税）でしたが、26年4月から税率は8%、さらに令和元年10月からは10%に引き上げられました。10%のうち、7.8%が国税としての消費税であり、2.2%が地方消費税となっています。この地方消費税は2分の1ずつ都道府県と区市町村に地方消費税交付金として交付されます。

地方消費税交付金は、下表のとおり、25年度までは40億円台前半で推移していましたが、26年度は税率改正の効果により53億円で、その後84億円、75億円、77億円と推移しました。30年度は税制改正に伴う清算基準の見直しの影響により、前年度と比べ11億円減の65億円となりました。元年度は、暦日要因により、11カ月分の交付となったことから63億円、2年度は元年度と同じ暦日要因により13カ月分の交付になったことや税率引き上げの効果などにより、前年度比で12億円増となる75億円となりました。

3年度は、個人消費の回復などにより82億円となり、4年度についても、個人消費の拡大により、前年度比5億円増の87億円の交付額となり、過去最大となりました。

図表5 地方消費税交付金の推移



店頭で支払われた消費税が区市町村に交付されるまでには半年ほどのタイムラグがあるため、消費税率改正の効果が満額となるのは税率改正の翌年度からとなります。

～ 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途 ～

消費税率の引き上げに伴う増収分は、その全額をすべての世代を対象とする社会保障の財源に充当することとなっています。元年10月から消費税率が10%に引き上げられましたが、その一部は幼児教育・保育の無償化の財源としても充てられることとなりました。

地方消費税交付金のうち、社会保障財源分の4年度決算額は、下表のとおり43.9億でした。

図表6 地方消費税交付金の決算額

単位：千円

	地方消費税交付金計		
	従前分	社会保障財源分	
令和3年度決算額	8,190,723	4,036,084	4,154,639
令和4年度決算額	8,666,913	4,273,955	4,392,958

社会保障財源分（税率引き上げ分）の地方消費税交付金は、福祉費・衛生費・特別会計繰出金の人件費と投資的経費を除いた事業費一般財源相当額の財源として活用しています。税率引き上げ前の25年度と4年度の決算額を比較したものが下の図表です。

図表7 社会保障費の伸び（人件費・投資的経費を除く） ※普通会計 単位：千円

	平成25年度決算		令和4年度決算		社会保障費の伸び	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
福祉費	30,456,885	10,721,049	48,638,180	18,157,661	18,181,295	7,436,612
衛生費	2,335,631	1,583,778	8,520,128	2,884,000	6,184,497	1,300,222
特別会計繰出金	10,537,409	9,592,457	9,958,263	8,136,267	△ 579,146	△ 1,456,190
社会保障費合計	43,329,925	21,897,284	67,116,571	29,177,928	23,786,646	7,280,644

消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び72.8億円 > 消費税交付金社会保障財源分43.9億円

子ども・子育て支援法の改正により、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。幼稚園・保育園・認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスの子どもと住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスの子どもの利用料が無償になりました。この幼児教育・保育の無償化の財源については、国は「消費税10%への引き上げによる財源を活用する」としています。

(5) 一般財源歳入

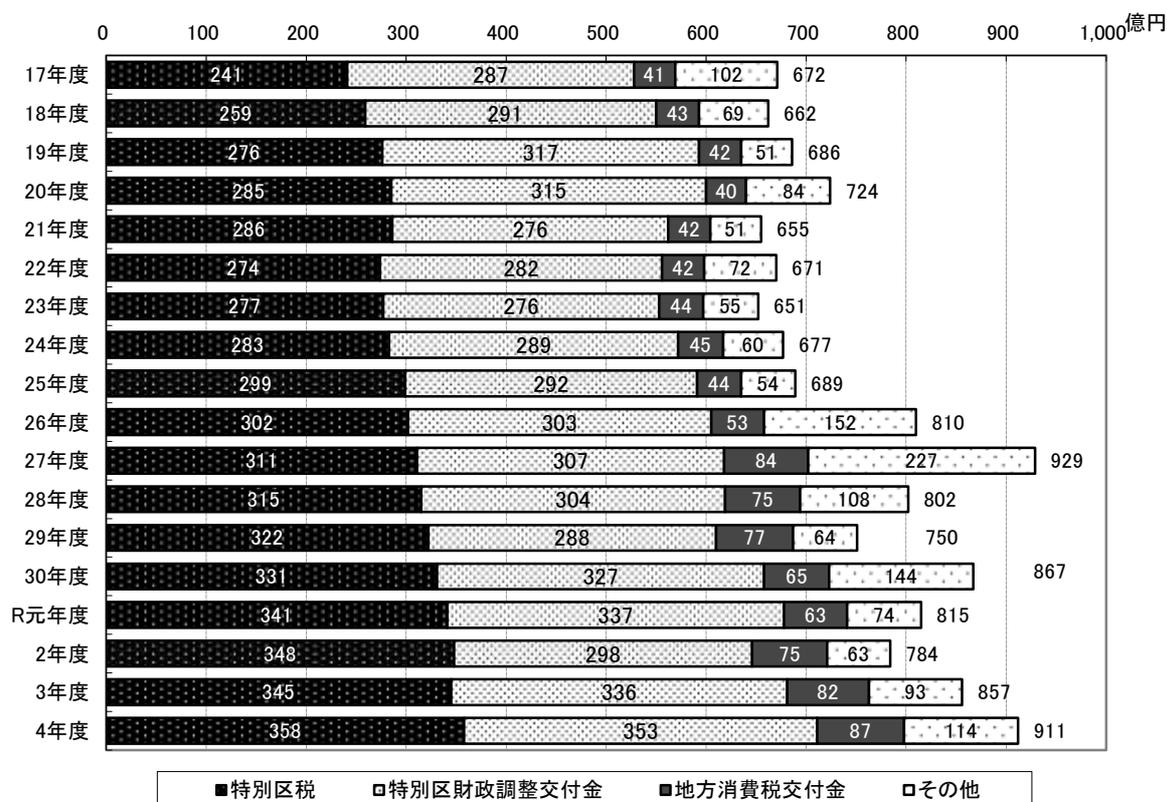
一般財源歳入とは、使途が制約されずどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税や特別区財政調整交付金、財政調整基金繰入金、土地等貸付料などによって構成されています。

一般財源歳入は、下表のとおり、21年度にリーマン・ショックの影響を受け大きく落ち込みましたが、26年度以降は、700億円台から900億円台で推移しています。（※特殊要因は、本頁最下段の備考欄参照）

4年度は、特別区財政調整交付金が353億円となり、過去2番目の額となるとともに、その他の一般財源のうち、財政調整基金及び特別会計からの繰入金が合わせて前年度比24億円の増となったことなどにより、一般財源歳入総額では前年度に比べ54億円の増、6.3%のプラスとなる911億円となりました。

4年度の一般財源歳入は、特別区税、特別区財政調整交付金の二大財源で全体の約80%を占めています。この二大基幹歳入は、景気の動向に左右されやすく不安定であり、今後の需要等を踏まえると、財政調整基金に標準財政規模の2割以上の残高を確保し、不測の事態に備えておくことが大切です。

図表8 一般財源歳入の推移（一般会計）



「その他の一般財源」の増要因は、26年度は新庁舎保留床等購入のための財政調整基金繰入110億円、27年度は旧庁舎跡地活用収入191億円、28年度及び30年度は特定目的基金への振替を目的に、財政調整基金からの繰入れを、それぞれ63億円、98億円行ったことによるものです。

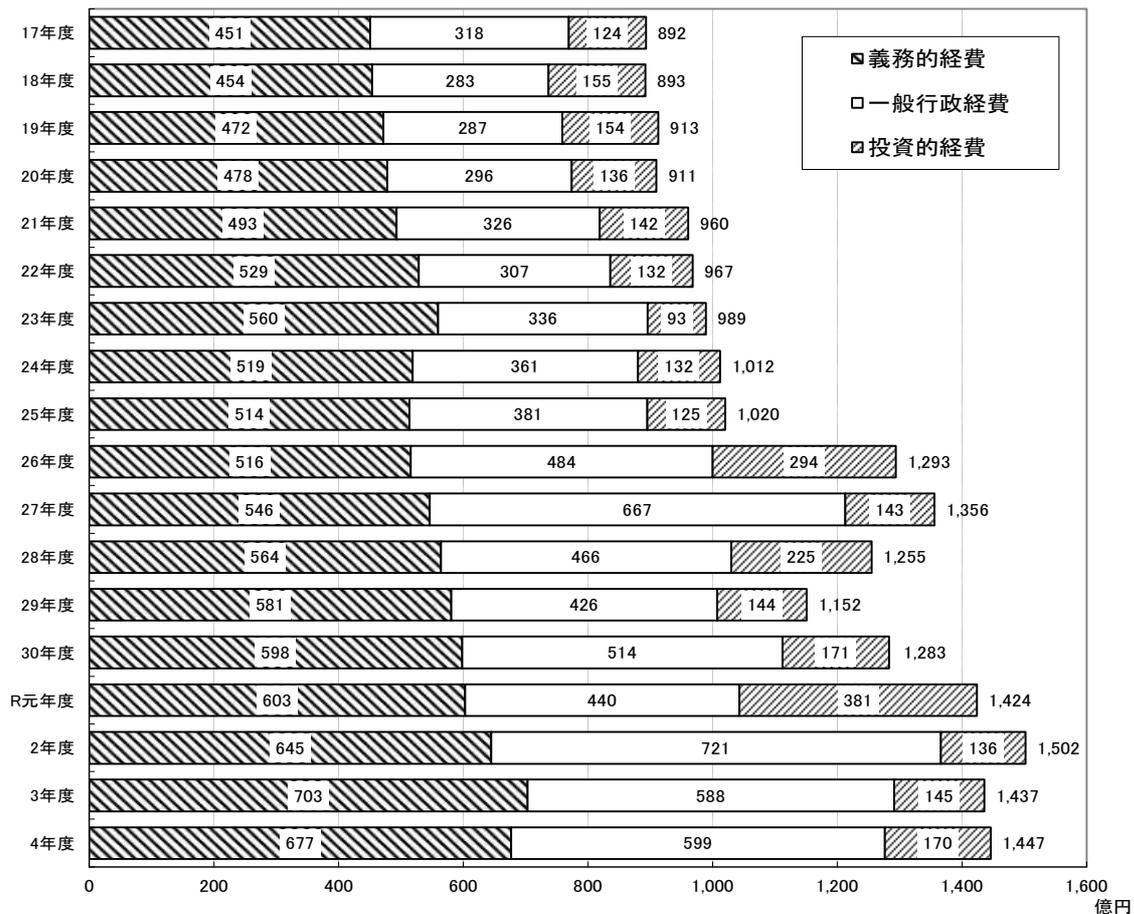
3. 歳出の動向

(1) 性質別歳出

歳出額は、下表のとおり 26 年度以降、年度による増減が顕著になっています。元年度は、東アジア文化都市まちづくり記念事業がピークを迎え投資的経費が大きく伸びたことから 1,424 億円となりました。2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や、物価高騰対策に最優先で取り組んだ結果、2 年度 1,502 億円、3 年度 1,437 億円、4 年度は 1,447 億円となりました。

4 年度の歳出額を用途性質別に区分すると、「義務的経費」は前年度比 3.7%、26 億円の減となる 677 億円、投資的経費は 17.2%、25 億円の増となる 170 億円となりました。また、施設の管理運営や様々な行政サービスの提供を内容とする「一般行政経費」は、コロナ対策に加えて物価高騰対策の実施や、物価高騰による行政コストの増などにより、前年度比 1.9%、11 億円の増となる 599 億円となっています。

図表 9 性質別決算額の推移（普通会計）



「普通会計」とは、各地方自治体の財政状況の把握、相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により作成する統計上の会計をいいます。本区の場合、一般会計に従前居住者対策会計（22年度廃止）を加え、会計間の重複額等を控除（純計控除）したものが該当します。

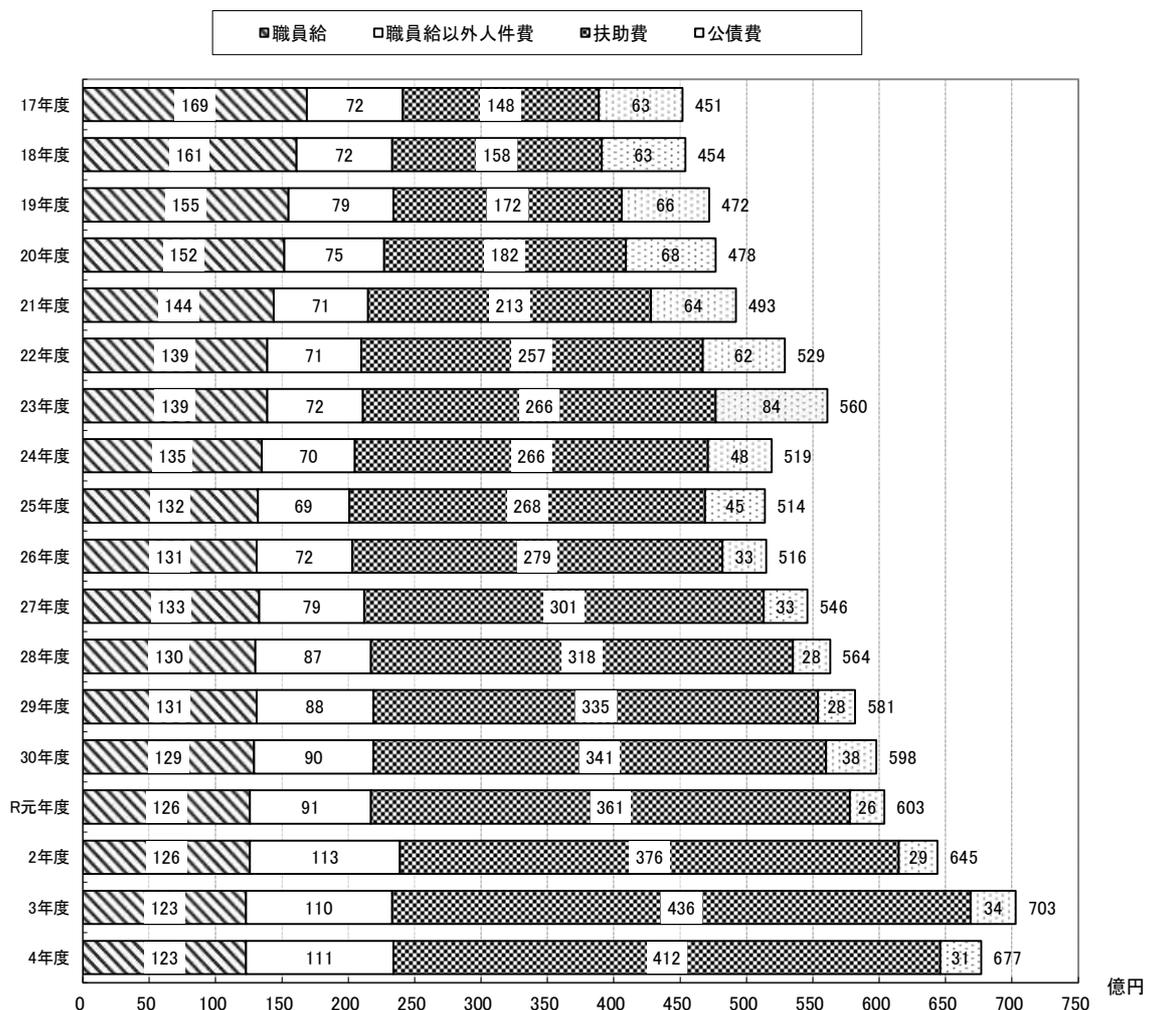
(2) 義務的経費

「義務的経費」の推移は下表のとおりです。人件費総額（職員給与とそれ以外の人件費の合計額）は、「定員管理計画」により、職員数の削減を行い、25年度には201億円まで縮小しました。27年度以降増加に転じたのは、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を歳出・歳入にそれぞれ計上する方式への変更が影響しています。2年度は、会計年度任用職員制度の導入で、前年度比23億円増となる240億円と大幅増になりました。4年度は勤労手当や退職手当などの増により、前年度比1億円の増となる234億円となりました。

扶助費は、近年は一貫して増加していましたが、4年度は、子育て世帯への臨時特別給付金の規模が縮小したことなどから、前年度比5.4%、23億円の減となる412億円となり、10年ぶりに減少に転じました。また、公債費は、起債の抑制により区債残高を減少させてきた効果から、前年度比9.8%、3億円の減となる31億円となりました。

義務的経費全体では、9年ぶりに前年度比で減となりましたが、給付金などの臨時的な経費が減少したことによるものです。義務的経費の増大は、財政の硬直化の大きな要因となることから、今後の推移には一層注意していく必要があります。

図表 10 義務的経費の推移（普通会計）



① 人件費

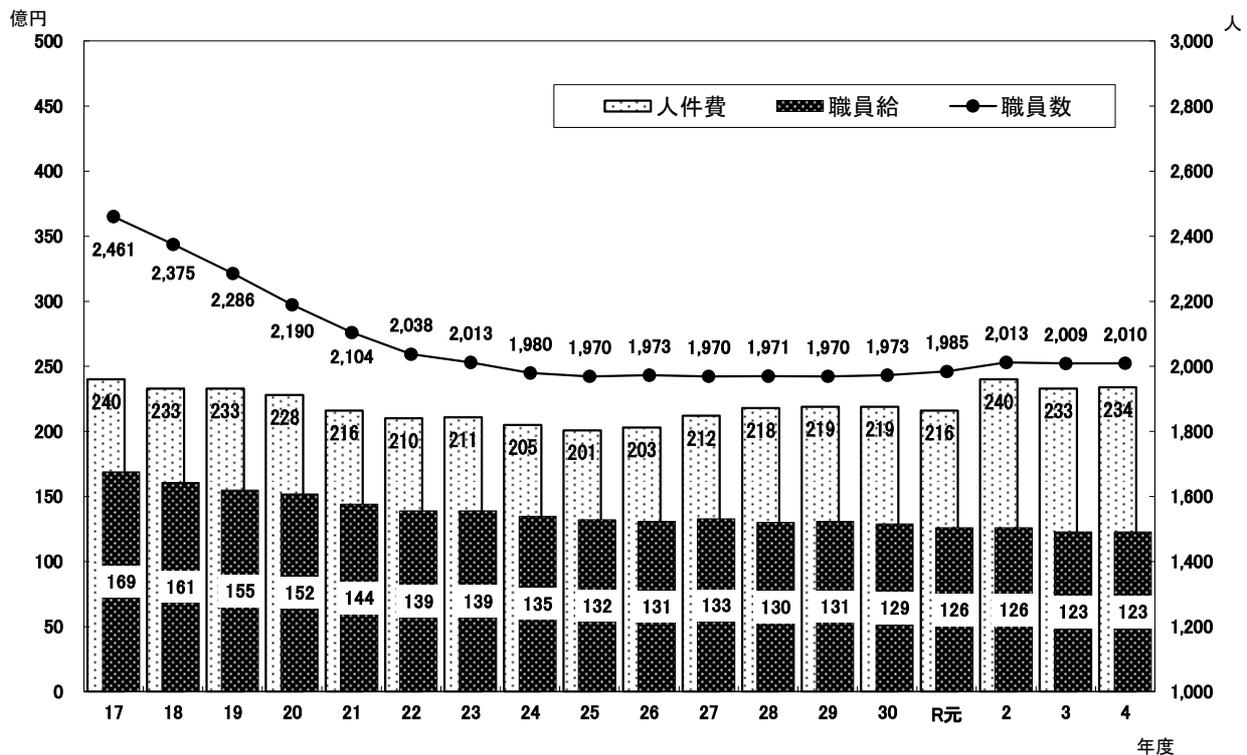
人件費には、一般職員の給料、退職手当のほか、区議会議員や審議会等の委員報酬、共済組合負担金などが含まれています。

下表のとおり、人件費総額は、21年度以降220億円以内で推移してきましたが、2年度は会計年度任用職員制度の導入により、それまでの臨時職員の賃金（物件費）が廃止となり、会計年度任用職員として報酬（人件費）からの支給となったことや、会計年度任用職員に新たに期末手当等を支給したことが大きな要因となり、240億円となりました。

4年度は、前年度比1億円の増となる234億円となっています。これは、職員給が勤勉手当の支給月数の引き上げなどにより0.4億円の増、退職手当が定年退職者数の微増により0.6億円の増などによるものです。

職員数は4年度2,010人で、前年度に比べ1人の増となっています。ピークであった平成5年度の3,098人と比較するとトータルで1,088人の減となります。なお、この間12年度には、都からの清掃事業の移管などにより191人が増加しているため、この影響を考慮すると1,279人の減となります。

図表 11 人件費と職員数の推移



・職員数は、「普通会計」と「その他の会計（国保会計・介護保険会計・後期高齢者会計）」の合計であり、豊島区定員管理上の数値を使用しています。また、数値は毎年度4月1日現在のものです。

・共済組合等負担金の計上方法変更の影響を取り除いた場合の人件費の額は、27年度（203億円）、28年度（199億円）、29年度（200億円）、30年度（201億円）、元年度（198億円）、2年度（221億円）、3年度（215億円）、4年度（216億円）となります。

② 扶助費

扶助費は、下表のとおり、増加を続けてきましたが、4年度の扶助費の全体額は、前年度比5.4%、23億円の減となる412億円となりました。

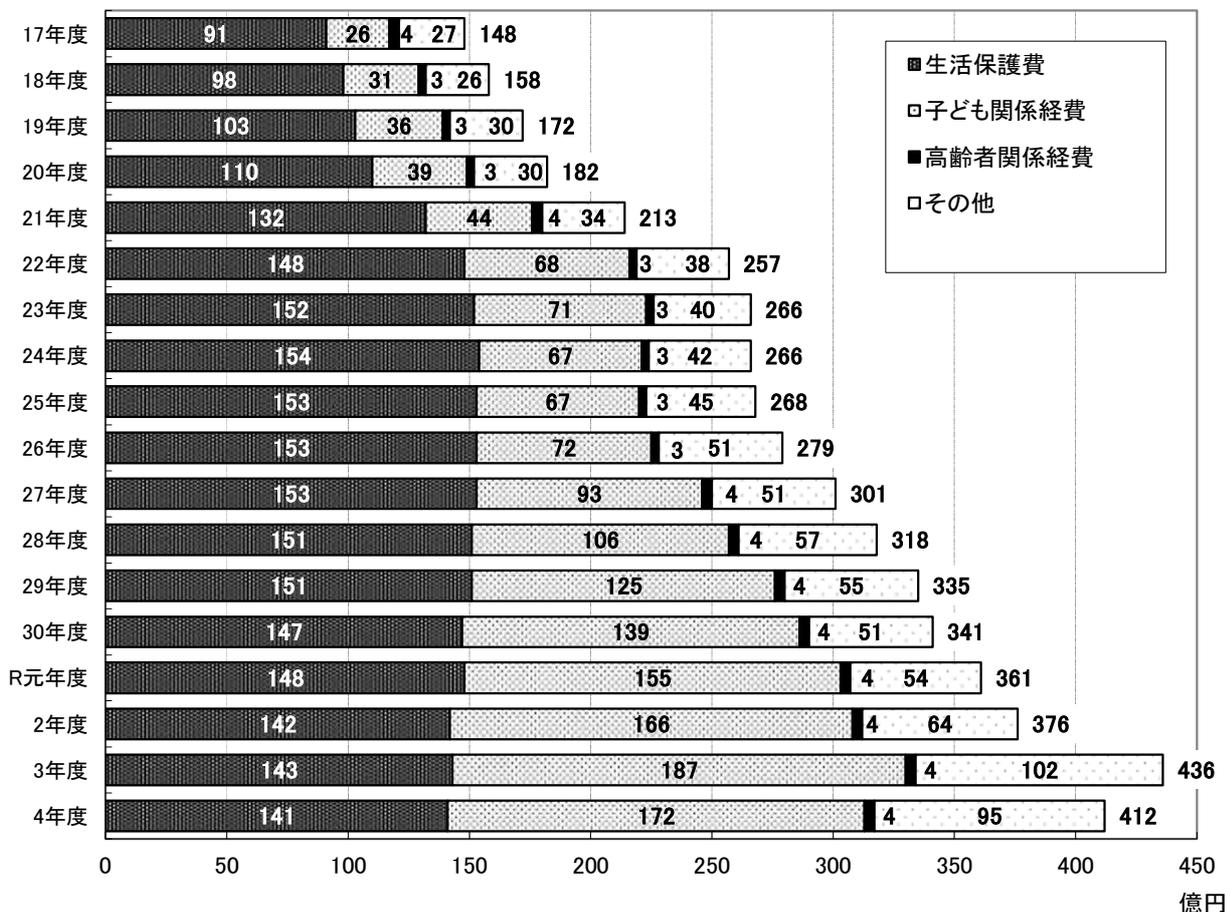
4年度の扶助費の主な減要因は、子ども関係経費が減少したことによります。これは、コロナ禍における経済対策のうち、子ども関係経費に分類される子育て世帯への臨時特別給付金が21億円の減となったことによります。

また、生活保護費は、特にリーマン・ショック後の世界的な経済不況により景気・雇用情勢が急激に悪化した21・22年度には急増しましたが、24年度をピークにそれ以降は緩やかな景気の回復もあり、150億円前後で推移してきました。

2年度は、生活保護費の中でも大きな割合を示す医療扶助費が新型コロナウイルス感染拡大による受診控えの影響などにより減となったことから、前年度比で5億円の減となる142億円となりましたが、3年度は、医療扶助費が増加に転じたことから、143億円となりました。

4年度は、被保護世帯がわずかではありますが減少傾向にあることなどから、前年度比2億円の減となる141億円となっています。

図表 12 扶助費の推移



③ 公債費

公債費とは、特別区債の返済に充てる元利償還金のことです。公債費は、下表のとおり、17年度以降22年度までは、60億円台で推移してきました。23年度は、三芳グランド整備事業などで31億円の満期償還を行ったことにより過去最高の84億円に達しました。24年度以降は、後年度負担を考慮し特別区債の発行を抑制してきた効果が表れ、29年度は元利償還金の合計が28億円にまで減少しました。

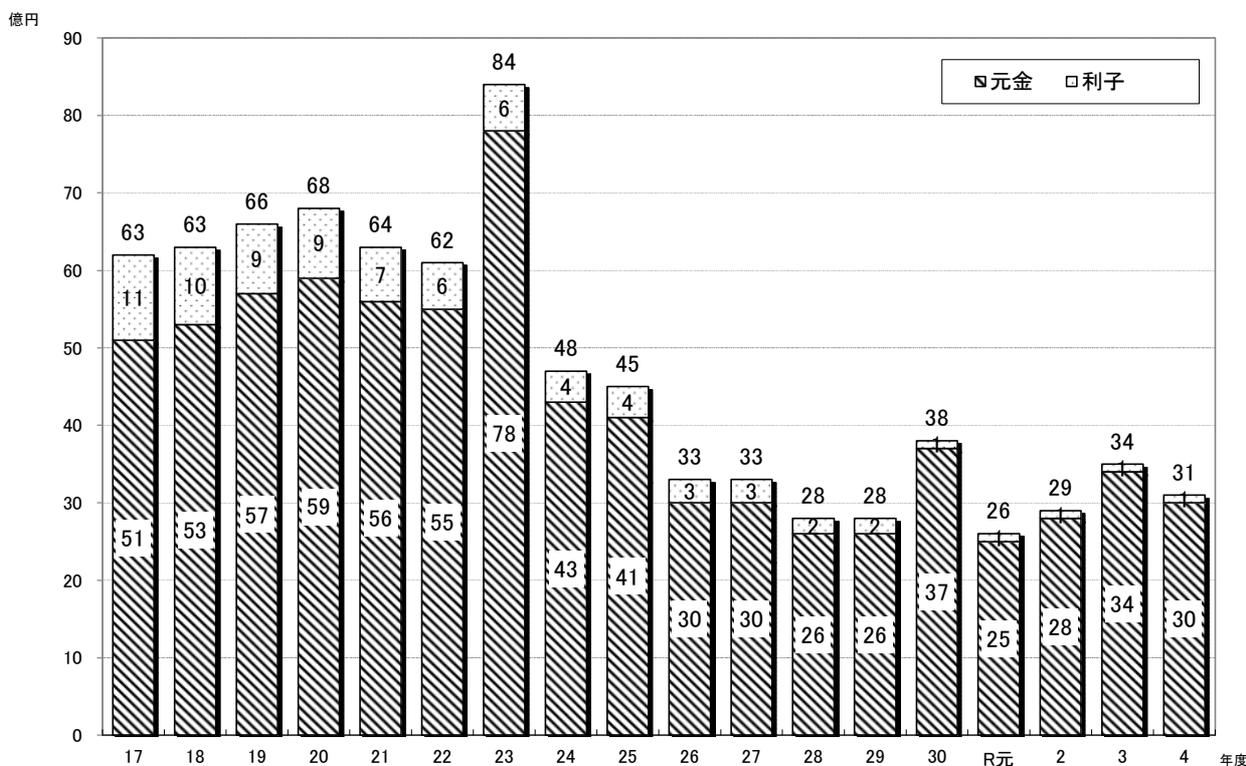
30年度は、翌年度の元年度分（6億円）も含めて減債基金に積立てたことにより、前年度より10億円増加し38億円となりましたが、元年度はその分が減少し前年度比12億円の減となる26億円となりました。

4年度は、元金30億円、利子1億円を償還し、合計31億円と前年度比で3億円の減となっており、これまでの起債抑制の効果が現れています。

元金と利子の構成比をみると、高金利時代の区債の償還が残っていた平成17年度は、利子の返済が11億円でしたが、30年度以降は1億円程度にまで減少しています。

公債費を増加させないためには、施設の建設や改築・改修など将来需要に備え、計画的に基金を積み立て、起債への依存度を減らしていくことが大切です。

図表13 特別区債元利償還金の推移



- ・ 普通会計の金額のため、一般会計の公債費額とは一致しません。
- ・ 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は、普通会計では「公債費」として扱うことになっています。

(3) 一般行政経費

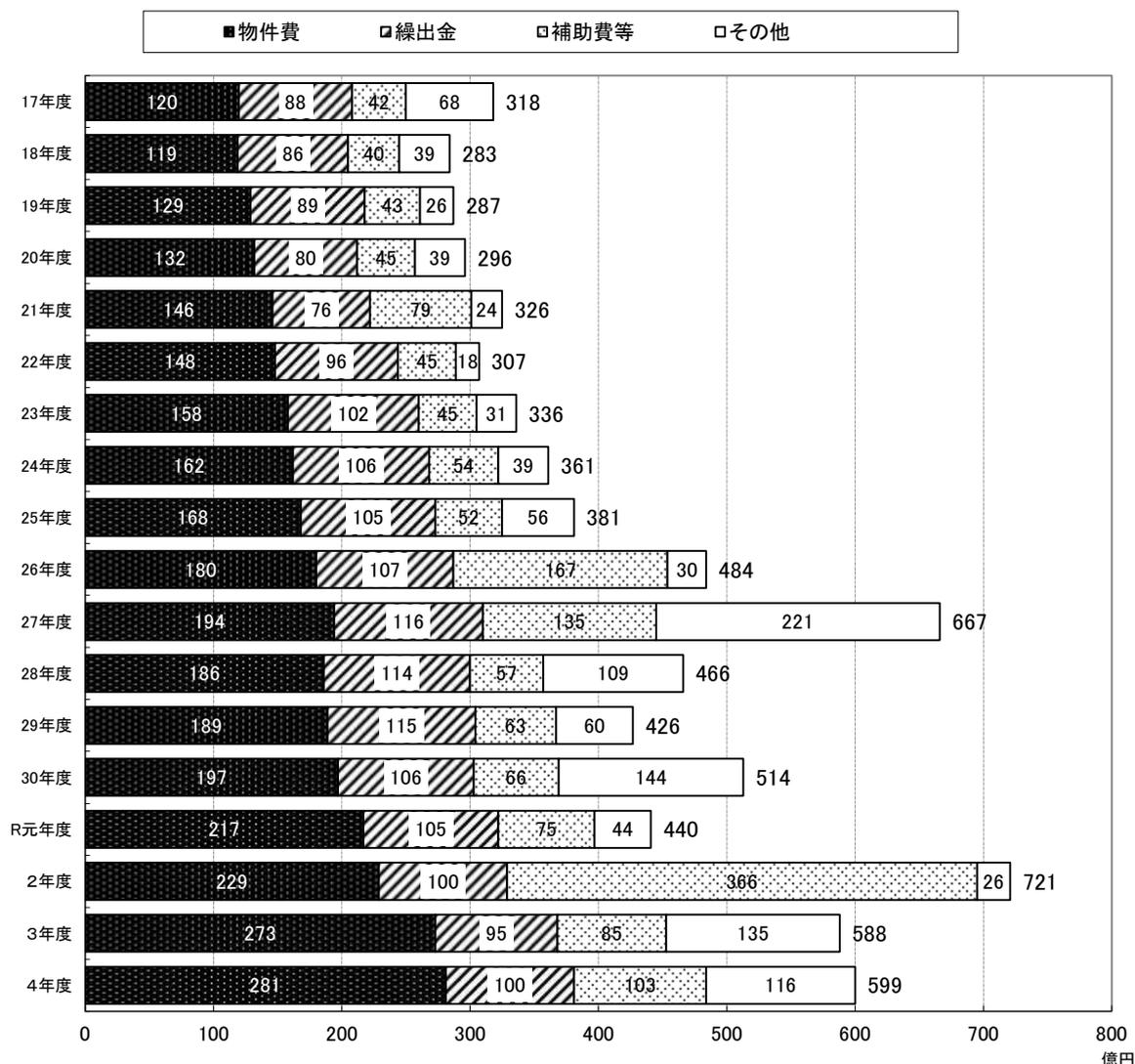
一般行政経費の推移は、下表のとおりとなっています。26年度に補助費等が拡大した要因は、庁舎等建設基金運用金償還金を111億円計上したためです。27年度は、補助費等に庁舎等建設基金運用金償還金を79億円計上するとともに、その他の経費に旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に183億円の基金積み立てを行ったことから規模が増大しています。28・30年度は財政調整基金の取り崩しと歳入増を原資にそれぞれ特定目的基金に75億円・113億円の積み立てを行ったことにより規模が拡大しました。

2年度は、特別定額給付金の支給により補助費等が大きく伸び、721億円となりました。

3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費や基金への積み立てにより588億円となりました。

4年度は、前年度比11億円の増となる599億円となりました。その内訳は、物件費がICT推進事業経費や区施設の光熱水費の増等により前年度比8億円の増、補助費等が事業者への物価高騰対策や国への返還金の増などにより、前年比18億円の増、その他の経費では基金積立金が減少したことなどにより、前年度比19億円の減となりました。

図表 14 一般行政経費の推移



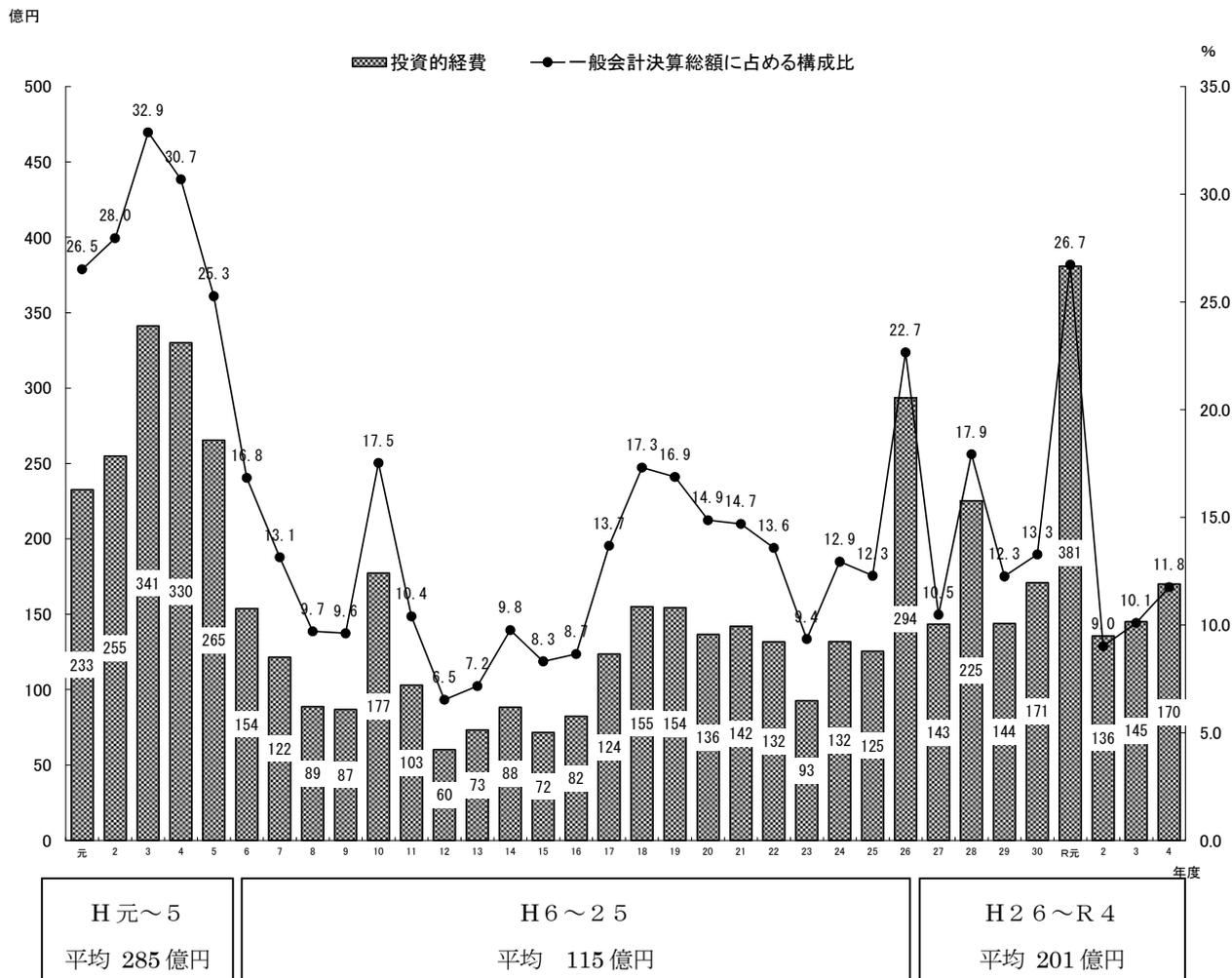
(4) 投資的経費

投資的経費とは、公共施設や学校、道路、公園などの整備のために支出される費用であり、平成元年度から令和4年度までの34年間の総額は5,533億円、平均は163億円でした。特に、バブル期の平成元年度から平成5年度の5年間では、総額1,424億円、平均285億円にもなります。6～25年度までの20年間は、バブル経済崩壊後の長引く景気の低迷やリーマン・ショックなどの影響もあり、歳入環境は全体的に小幅な改善にとどまったため、平均115億円と低く抑えてきました。

26年度以降は、年度によりメリハリのある決算額となり、平均すると201億円となります。26年度は新庁舎保留床の購入などの増要因があったため294億円に、28年度は学校改築の竣工が3校重なったことから225億円、元年度はHareza池袋（芸術文化劇場・としま区民センター）の竣工、池袋西口公園、中池袋公園、イケ・サンパークなどの公園整備、トキワ荘マンガミュージアムの建設、巣鴨北中学校の改築など、集中的に投資を行ったことにより、過去最大の規模となる381億円となりました。

4年度は、市街地再開発事業経費が減少したものの、池袋第一小学校や児童相談所・長崎健康相談所の竣工等により、前年度比25億円の増となる170億円となっています。

図表 15 投資的経費の推移



(5) 目的別歳出

本区では「新公会計制度の導入」に伴い、30年度から予算科目を「部・課」の組織に合わせる再編成をしました（1課1目の導入）。これにより予算科目の「款」＝「部」、「目」＝「課」となり、「部」や「課」といった分かりやすい単位で分析が可能になりました。

歳出を用途目的別に区分すると、下表のとおりとなります。

構成比の特徴としては、30年度に政策経営費が151億円となったのは、一般財源歳入と財政調整基金繰入金を原資に公共施設再構築基金などの特定目的基金へ97億円を積み立てた特殊要因によります。

元年度に文化商工費が大きく伸びたのは、芸術文化劇場・としま区民センターが竣工し、これらに係る投資的経費が増えたことによります。

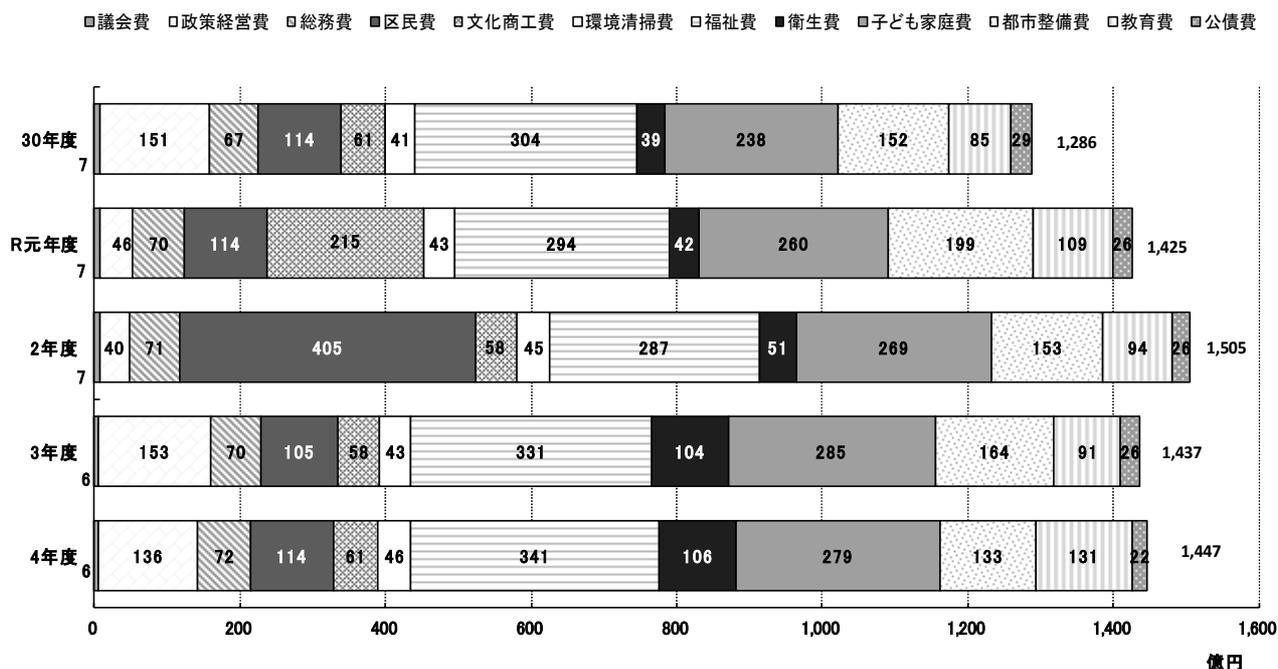
2年度において区民費が大きく伸びたのは、特別定額給付金の支給によるものです。

3年度については、政策経営費が基金積立金の増により、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の増により、大きく伸びています。

4年度の構成比を見ると、福祉費が23.5%と最も高い割合を占め、そのあとに子ども家庭費19.3%、政策経営費9.4%、都市整備費9.2%、教育費9.1%、区民費7.9%、衛生費7.3%、総務費4.9%と続きます。前年度と比較すると、同じような構成比ですが、教育費が池袋第一小学校の改築のため比率を伸ばしています。

2～4年度は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策の影響を大きく受けており、その対策を実施する費目により、目的別歳出の増減が顕著となっています。

図表 16 目的別歳出の推移（一般会計）



4. 特別区債の動向

(1) 発行状況

公園の整備や学校改築、その他公共施設の建設事業などの財源の一部として、特別区債を活用してきました。また、平成6年度からは、減税等による減収を補うため、「減税補てん債」や「減収補てん債」を発行してきましたが、後年度負担を考慮し12年度以降は特別区債の発行額を大幅に抑制してきました。

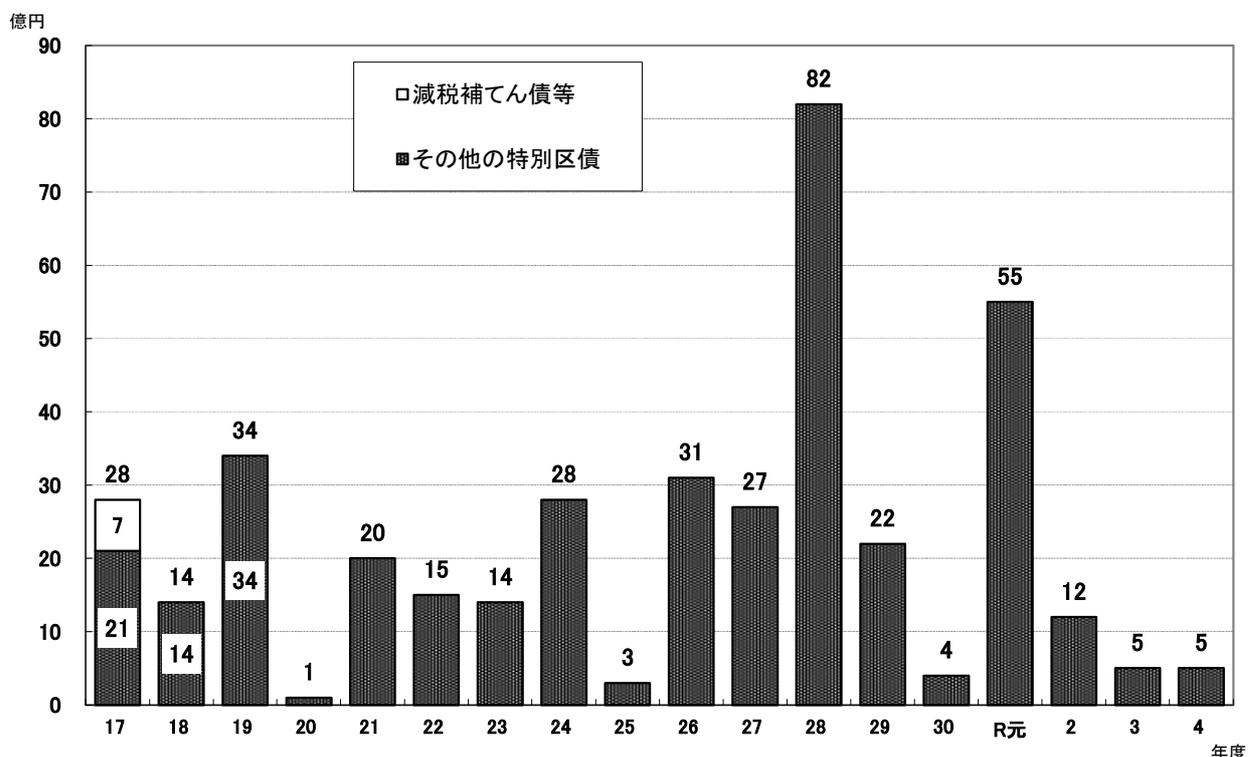
下表のとおり、17年度以降4年度までの18年間の平均発行額は22億円と低い水準であり、起債に頼らず区政を運営してきたことで、区債残高を着実に減少させてきました。

起債額が例年に比べ大きくなった28年度は、池袋本町小学校と池袋中学校の小中連携校、池袋第三小学校の3校が竣工し、その財源として起債を活用したことによります。

また、元年度は、「100年に一度の大変革」と位置づけた集中投資により、投資的経費が過去最大規模の381億円となりましたが、特別区民税や特別区財政調整交付金が堅調に増加したことに加え、計画的に積み立ててきた基金を有効に活用したため、起債額は当初予算で計上した128億円を大幅に下回る55億円の発行額に抑えることができました。

4年度は、特別区民税、特別区財政調整交付金の基幹歳入等が当初予算額を上回る状況となったことから、後年度の負担増を考慮し、当初予算額46億円に対し、発行額を5億円としました。今後も、起債については慎重に活用していきます。

図表 17 特別区債年度別発行額の推移（普通会計）



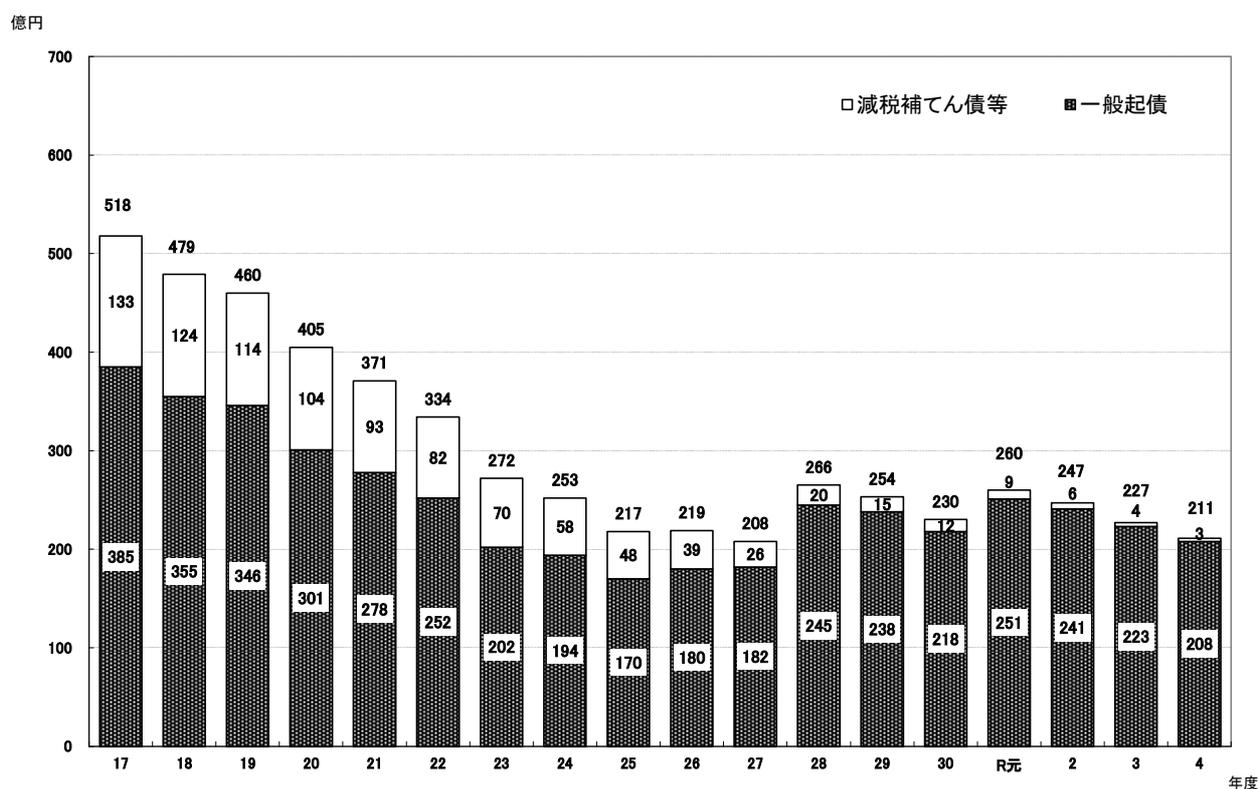
(2) 残高

平成バブル期を中心に拡大した投資的経費の財源を捻出するために大量発行した特別区債と、6年度以降の減税・減収補てん債の発行により、区債残高は11年度に最大となる667億円に達しました。

しかしながら、12年度以降は、特別区債の発行を極力、抑制した結果、下表のとおり、毎年度着実に減少を続けており、27年度にはピーク時（11年度）に比べて68.8%の大幅な減となる208億円にまで縮小させることができました。

元年度以降は毎年、着実に区債残高を減少させてきており、4年度の起債残高は、新たな借り入れを5億円にまで抑制した上で、元金を22億円償還したことから、前年度より16億円の減となる、211億円となっています。

図表 18 特別区債残高の推移（一般会計）



土地開発公社の長期債務（10年度以前借入分）については、18年度から22年度までの5年間で、総額126億円の繰上げ償還を行った結果、22年度で完済し、いわゆる「隠れ借金」はすべて解消しました。
（土地開発公社長期債務等いわゆる隠れ借金を含む過去の債務残高は、27ページ参照）

5. 基金の動向

(1) 推移と現状 (表面上の基金残高)

区では、年度間の財源調整を行うことを目的とする財政調整基金のほか、特別区債の返済に充てるための減債基金など、特定の事業目的に充てるための基金と合わせて 17 基金（一般会計・4 年度末現在）を設置しています。

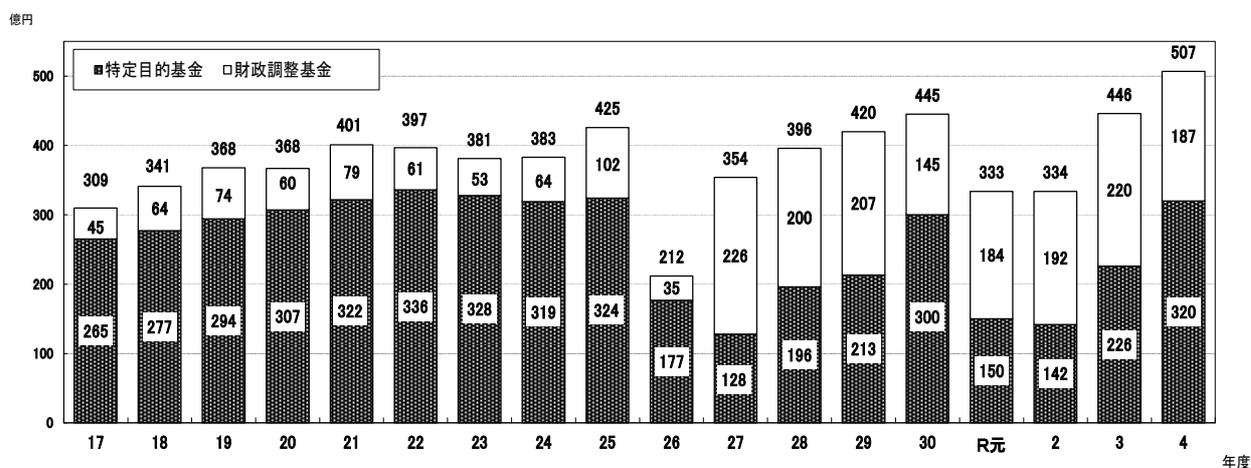
これらの基金の推移は、下表のとおりです。個別の基金ごとに、計画的な積み立てと取り崩しを行ってきた結果、基金残高は着実に増加してきました。26 年度は、庁舎等建設基金運用金の償還のために財政調整基金を 110 億円取り崩して財源としたことに加え、新庁舎保留床等購入経費のために 136 億円取り崩して財源としたことにより、基金残高は大きく減となりました。また、27 年度は庁舎等建設基金の廃止時に 82 億円を取り崩す一方、旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に、財政調整基金などに 183 億円を積み立てたことから、前年度より 142 億円の増となりました。

元年度は、過去最大の規模となった投資的経費の財源として、基金を活用したことにより、前年度比 112 億円の減となる 333 億円となりました。

4 年度は、前年度と同様に、当初の見込みを上回る結果となった基幹歳入の増は、財政調整基金、義務教育施設整備基金及び公共施設再構築基金において、補正予算第 10 号で積立額の増額を行うなど、将来の需要に備える対応を行い、4 年度末残高は前年度比で 61 億円の増となる 507 億円と、過去最大になりました。

なお、下表では、庁舎等建設基金の運用金を考慮していない表面上の基金残高を示しています（(2)特定目的基金の運用参照）。

図表 19 表面上の基金残高の推移（一般会計）

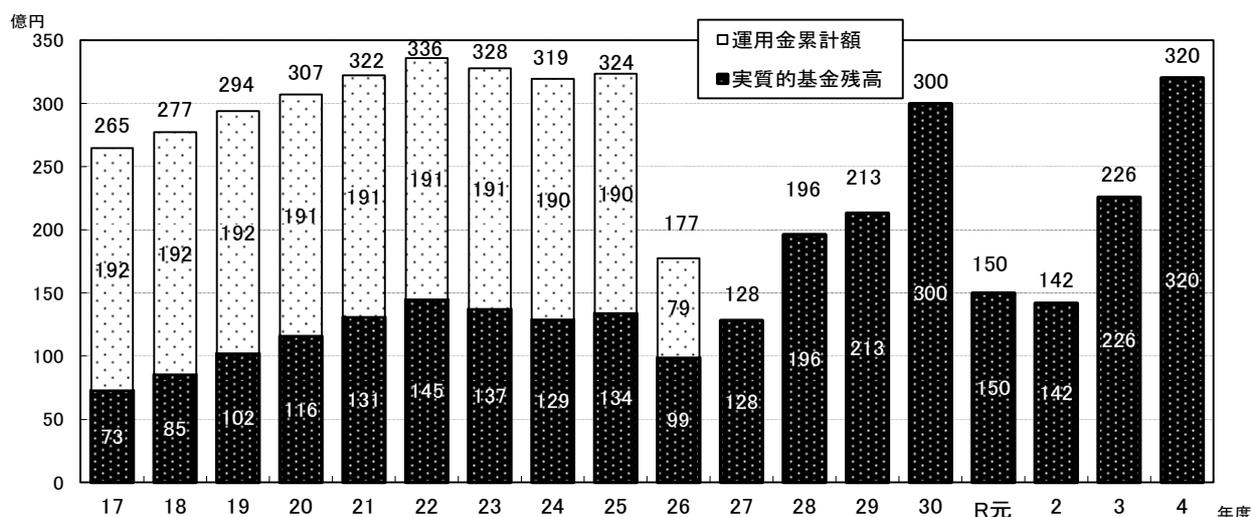


財政調整基金とは、大幅な税の増収があった時などに積み立て、経済事情の変動等により財源が不足する場合、これを取り崩すことによって年度間の財源の不均衡を調整する基金をいいます。特定目的基金とは、学校改築や福祉施設の建設など、特定の目的のために積み立てている基金をいいます。

(2) 特定目的基金の運用 (27年度運用金解消)

特定目的基金のうち庁舎等建設基金は、下表のとおり一般会計に繰り入れて運用されてきました。これは財政状況の厳しかった6年度から14年度にかけて、区民サービスを維持していくための必要な措置としてやむなく行ったもので、14年度末には庁舎等建設基金の残高192億円全てを運用した状態でした。20年度から運用金の償還を開始し、26年度には財政調整基金の活用などで111億円を償還、27年度は一時借入金を原資に全額の償還を完了し、運用金は解消したため、表面上の基金残高と実質的な基金残高は一致することになりました。

図表 20 特定目的基金実質残高と運用金の推移

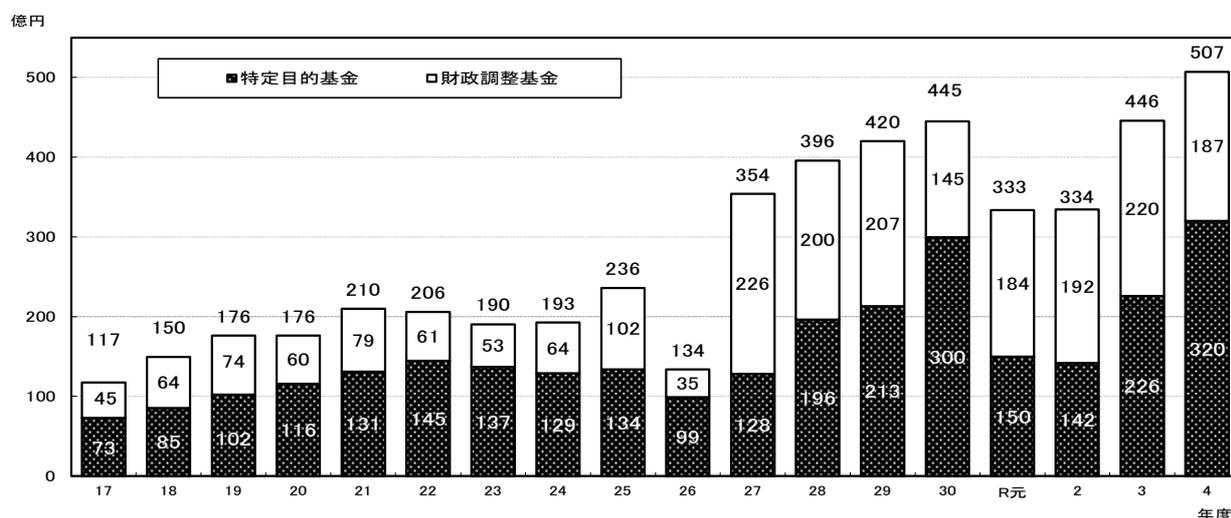


(3) 実質残高

財政調整基金も含めた実質的な基金残高は、下表のとおりです。

4年度末の基金残高は、過去最大の507億円となりました。内訳は、財政調整基金残高が、前年度より33億円の減となる187億円となったものの、特定目的基金の残高は、義務教育施設整備基金及び公共施設再構築基金において、追加の積立を行った結果、前年度より94億円の増となる320億円となりました。

図表 21 実質的な基金残高の推移



6. 財政指標等の動向

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源のうち、経常的に支出される経費に充当した一般財源の割合を指標化したものが経常収支比率です。

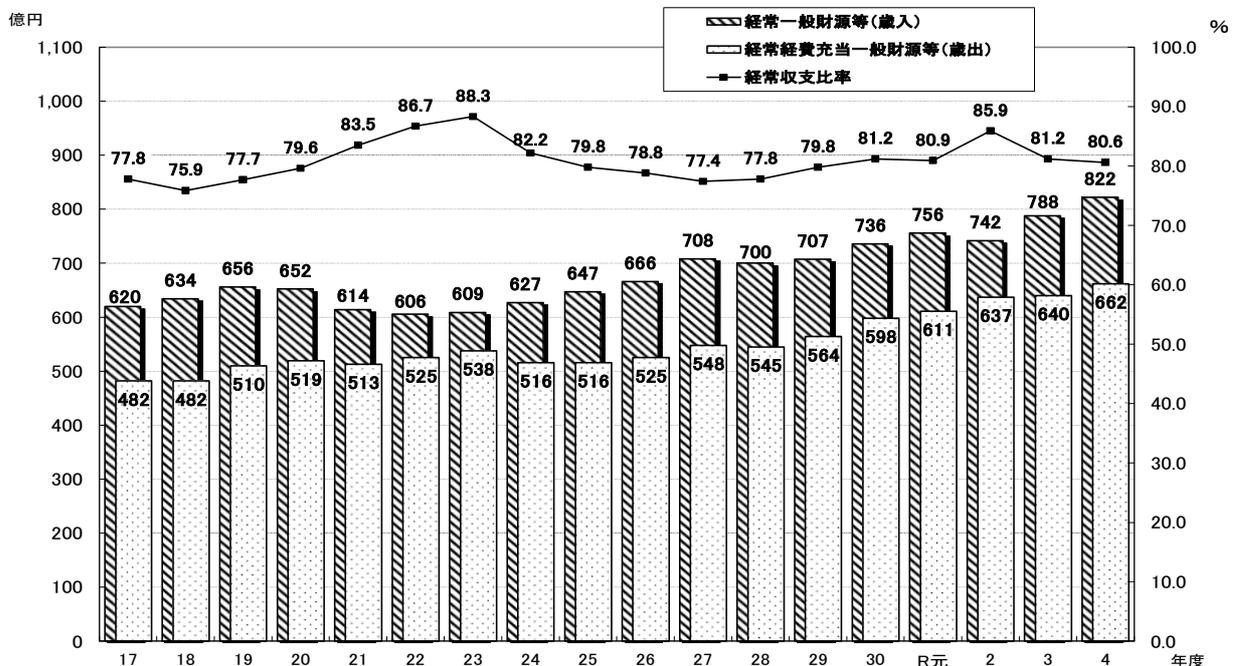
本区の経常収支比率は、図表 20 のとおり、17 年度以降は 4 年連続で 70% 台を維持していましたが、21 年度以降は、リーマン・ショックによる世界的な景気の悪化により、経常一般財源歳入が大きく落ち込み、4 年連続で 80% を超える状況にありました。

25 年度からは、特別区民税や特別区財政調整交付金といった一般財源歳入の増と人件費や公債費の歳出減により、経常収支比率は 5 年連続で 70% 台を維持しましたが、30 年度以降は、5 年連続で 80% を超える状況となっています。

特に、2 年度は、分子である経常経費充当一般財源が、人件費の増などにより増加したことに加え、分母である経常一般財源歳入が特別区財政調整交付金の減などにより減少したため、前年度比で 5.0 ポイント上昇し 85.9% となりました。

4 年度は、分子である経常経費充当一般財源が 22 億円の増となったものの、分母である経常一般財源歳入が、特別区税、特別区財政調整交付金の増などにより 34 億円の増となったことから、前年度比で 0.6 ポイント改善し 80.6% となりました。

図表 22 経常収支比率の推移

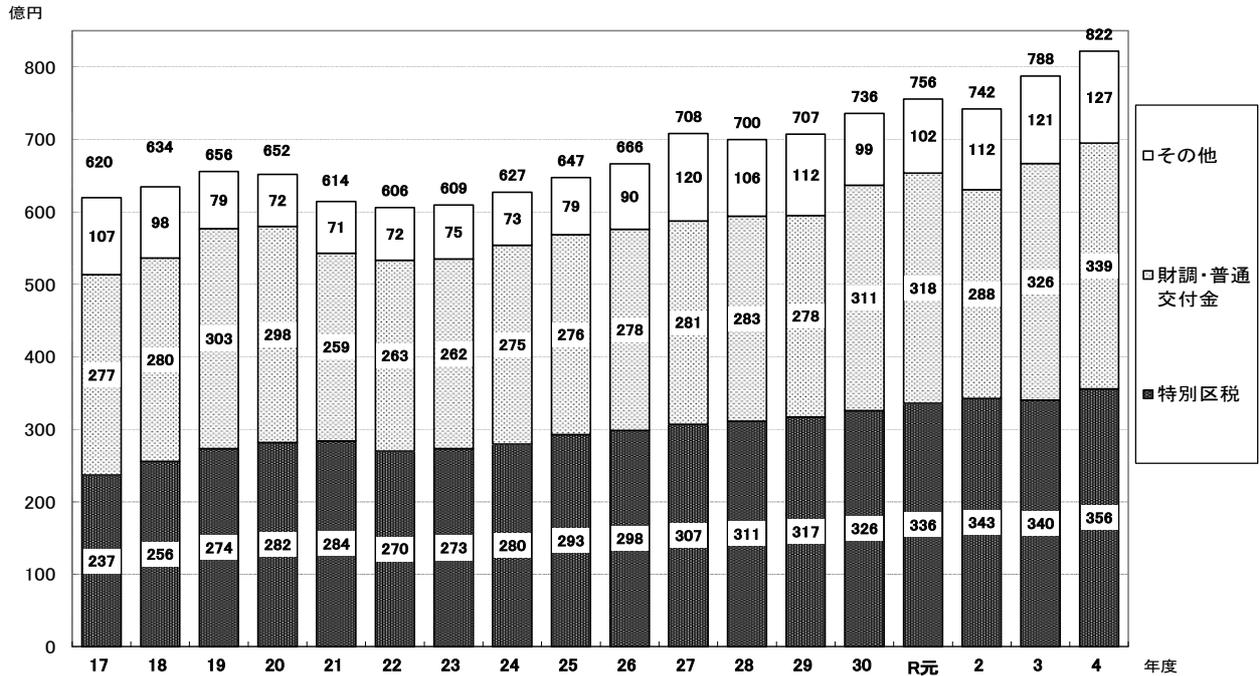


・「経常収支比率」とは、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率の数値が小さいほど、臨時の財政需要などに充当できる分が多くなり、財政構造の弾力性が高いとされます。

・経常収支比率は次の算式により求められます。

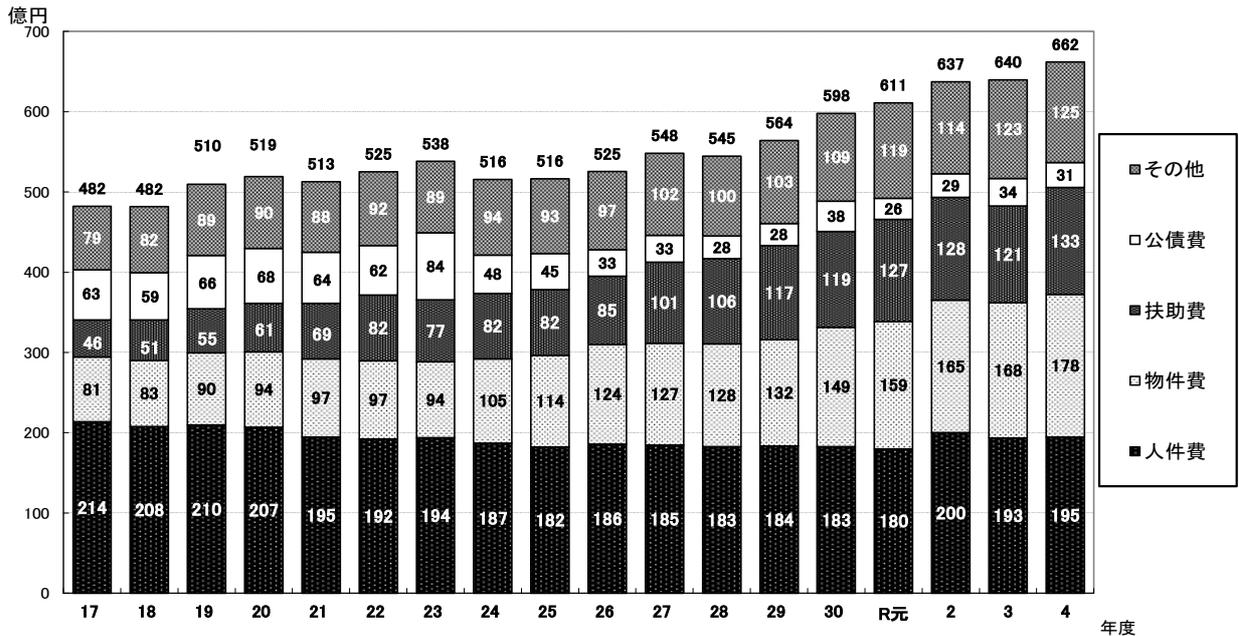
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

図表 23 経常一般財源等の推移



- ・「経常一般財源等」とは、用途が特定されていない財源で、4年度では歳入全体の55.0%を占めています。
- ・「経常一般財源等」は、特別区税（狭小住戸集合住宅税を除く。）と特別区財政調整交付金（特別交付金を除く。）で、全体のその大半を占め、4年度は84.6%を占めています。

図表 24 経常経費充当一般財源等の推移



- ・「経常経費」とは、毎年決まって支出される経費で、施設建設などの臨時的経費と区分されます。

(2) 人件費比率

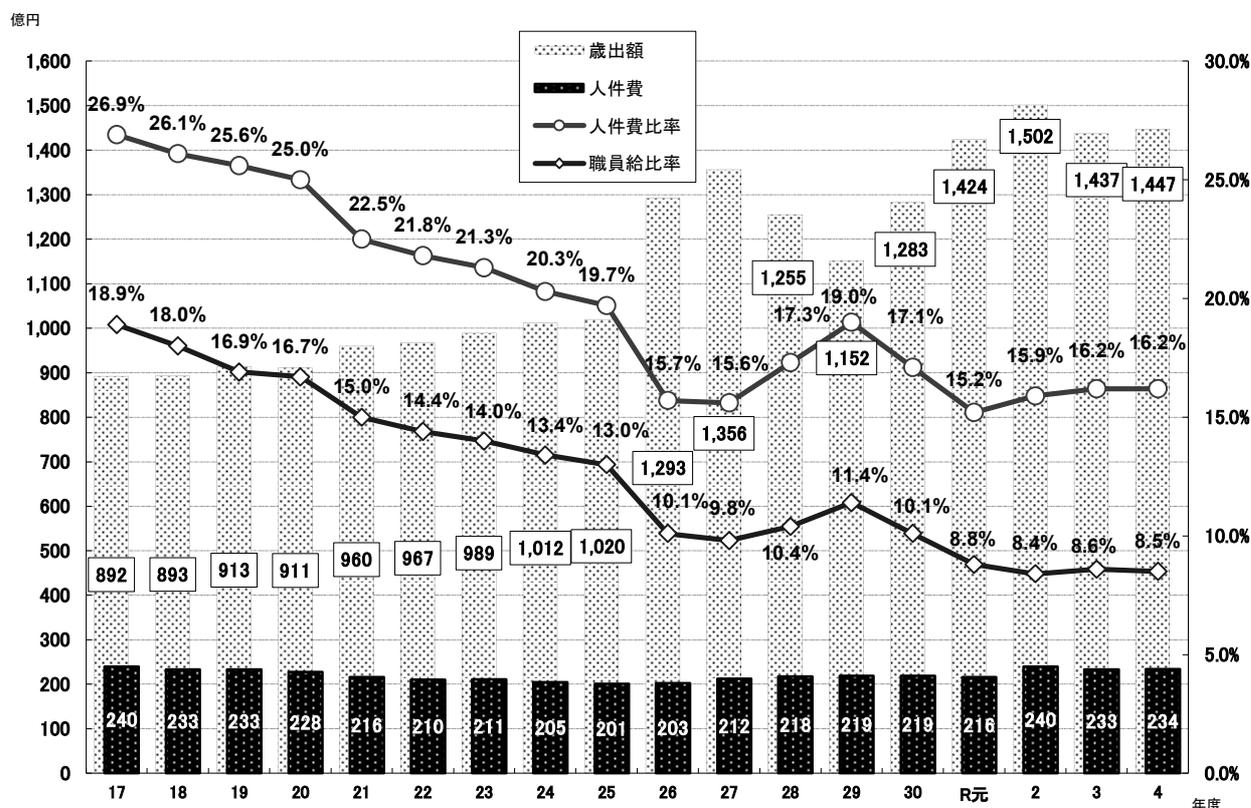
人件費比率とは、歳出総額に占める人件費の割合を指標化したものです。

本区の人件費比率は、16年度までは概ね30%前後で推移してきましたが、定員管理計画を策定し計画的に職員削減に取り組むようになった17年度以降は毎年下がり続け、27年度には15.6%にまで減少しました。

2年度は、会計年度任用職員制度の導入により、臨時職員の賃金（物件費）が廃止となり、会計年度任用職員として報酬（人件費）からの支給になったことや、会計年度任用職員に期末手当等を支給することになったことから、人件費が240億円と前年度比で23億円の増と大きく膨らんだため、人件費比率も前年度比で0.7ポイントのプラスとなる15.9%となりました。

4年度の人件費は、勤勉手当の支給月数の引き上げや退職手当の微増などにより、前年度比1億円の増となる234億円となりましたが、歳出総額も前年度比10億円の増となったことから、人件費比率は前年と同ポイントの16.2%となりました。なお、職員給比率は、前年度比で0.1ポイントのマイナスとなる8.5%となりました。

図表 25 人件費比率等の推移



・歳出総額には、大規模な施設建設など臨時的に支出される経費も含まれています。このため臨時的な経費の多寡により、人件費比率が左右される場合があります。

・人件費比率と職員給の比率は次の算式により求められます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費総額} \div \text{歳出総額 (普通会計)} \times 100$$

$$\text{職員給の比率} = \text{職員給総額} \div \text{歳出総額 (普通会計)} \times 100 \quad (\text{職員給の推移は10ページ「図表11」参照})$$

人件費比率を23区の平均と比較すると、下表のとおりです。4年度は豊島区が16.2%、23区平均が13.7%のため、23区平均を2.5ポイント上回る結果になりました。

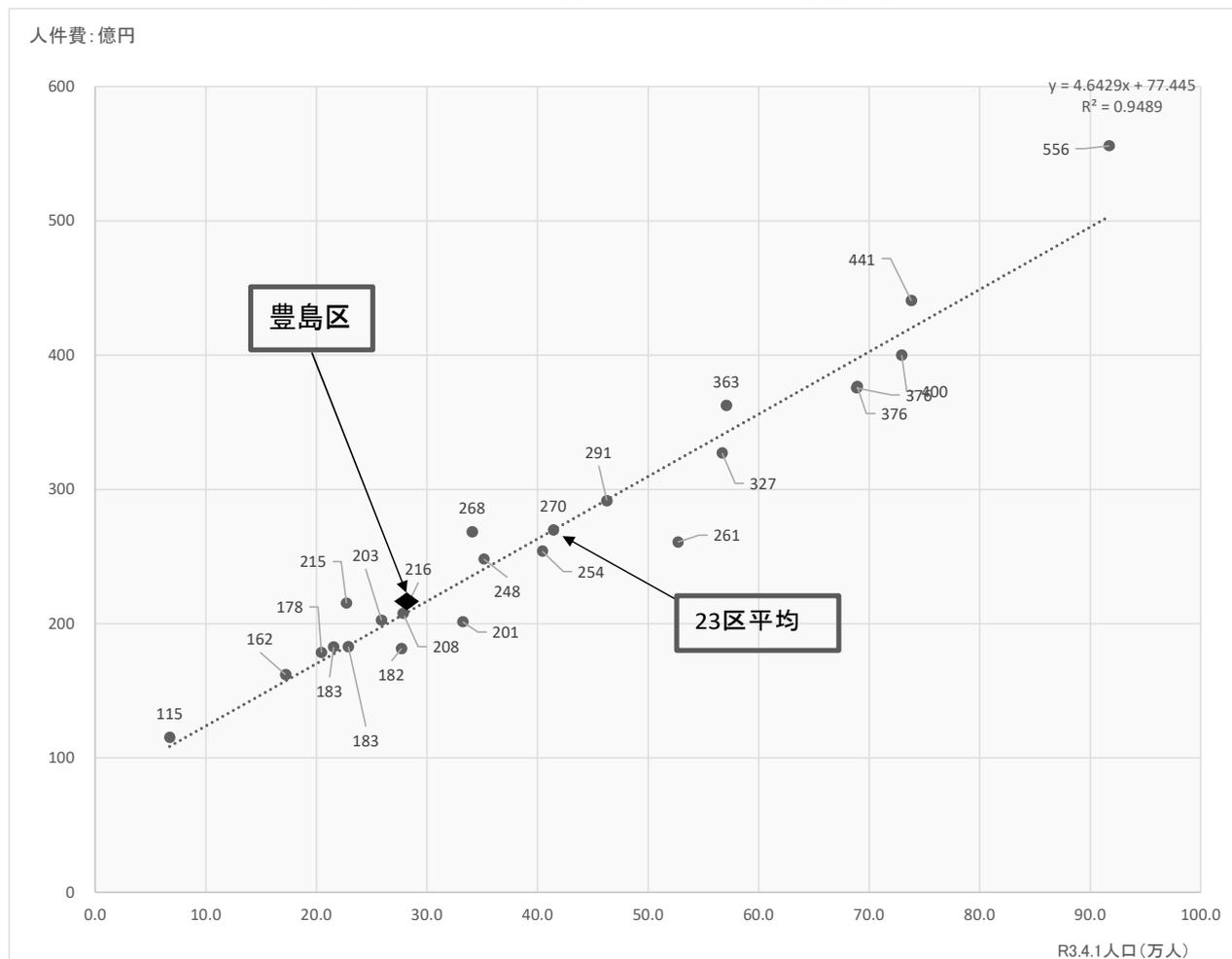
図表 26 人件費比率等の特別区平均値との比較（4年度速報値）

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
人件費比率	豊島区	20.3	19.7	15.7	15.6	17.3	19.0	17.1	15.2	15.9	16.2	16.2
	23区平均	19.5	18.7	17.3	16.9	16.6	16.2	15.9	15.4	12.6	13.9	13.7
職員給比率	豊島区	13.4	13.0	10.1	9.8	10.4	11.4	10.1	8.8	8.4	8.6	8.5
	23区平均	12.7	12.3	11.5	11.2	10.9	10.7	10.4	10.1	7.9	8.7	8.6

単位：%

人件費比率は、人件費の額に大きな変動がなくても、その年度の歳出総額の多寡により影響を受けます。そのため、本区の人件費の額が、23区において適正水準にあるかをより適切に見極めるため、回帰分析の方法を用いて、人口と人件費の相関関係を見ることにしました。図表 25 を見ると、豊島区は近似曲線（各データに最も良くあてはまる直線）の上に位置することから、23区平均を若干上回っていると見ることができます。

図表 27 人口と人件費の23区比較（4年度速報値）



豊島区の人件費の額は、他区との比較のため、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を差し引いた額で計上しているため、この表では216億円としました。（10ページ参照）

(3) 健全化判断比率

平成 19 年 6 月 15 日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下、「財政健全化法」という。)が成立し、公布されました。この法律は、地方公共団体に財政の健全化に関する比率の公表を義務づけるとともに、当該比率に応じ財政の健全化を図るための計画を策定させることにより、財政の早期健全化に資することを目的としています。

地方公共団体は毎年度、決算に基づき算出した 4 つの健全化判断比率(「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」)を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表することになっています。

この 4 つの指標と 2 つの基準(『早期健全化基準』『財政再生基準』)により、すべての自治体を図表 26 のとおり、「健全段階」「財政の早期健全化段階」「財政の再生段階」の 3 つに区分することになります。

図表 28 3 つの健全度段階のイメージ

		健全段階	財政の早期健全化段階	財政の再生段階
		指標整備と情報開示の徹底	自主的な改善努力による財政健全化	国等の関与による確実な再生
		・監査委員の審査に付し、議会に報告、公表	・財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け ・実施状況の公表など	・財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け ・地方債の発行の制限 ・予算の変更等の勧告など
4つの健全化判断比率	2つの基準	早期健全化基準		財政再生基準
	実質赤字比率	○	×	×
	連結実質赤字比率	○	×	×
	実質公債費比率	○	×	×
	将来負担比率	○	×	×
		4つの比率がすべて基準未満	4つの比率のうち、ひとつでも基準以上(×)があれば該当	3つの比率のうち、ひとつでも基準以上(×)があれば該当

財政健全化法に基づく4つの健全化判断比率の意義は下記のとおりです。

○ 実質赤字比率

一般会計等における実質的な赤字が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、資金不足の大きさを示しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 連結実質赤字比率

実質的な赤字の範囲を、特別会計を含む全ての会計に広げた指標で、全会計を連結した資金不足の大きさを表しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 実質公債費比率

地方債の元利償還金をはじめとする借入金などの返済額が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、この数値が大きいほど借入金などの返済負担が大きいことを意味します。

○ 将来負担比率

地方債の残高や設立法人にかかる債務保証額、職員の退職手当などに要する負担の見込み額と標準的な収入や基金残高を比べ、将来見込まれる実質的な財政負担の大きさを表す指標です。この数値が大きいほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなることを意味します。将来に見込まれる負担額より、これに充当できる財源が多い場合は「－」表示となります。

図表 29 4年度決算に基づく本区の健全化判断比率

(単位：%)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定比率	3年度	－	－	△1.5	－
		(△3.39)	(△6.21)		(△71.8)
	4年度	－	－	△1.4	－
		(△5.56)	(△8.54)		(△78.3)
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「－」表示となっています。

将来負担比率については、将来負担額よりもそれらに充当できる財源が上回っているため、比率が算定されず、「－」表示となりました。()は「－」表示の数値を参考として表記しています。

4年度決算に基づき算出した本区の4つの比率は、すべて『早期健全化基準』未満となり、「健全段階」にあります。

しかし、コロナ禍に加えて、原油価格・物価高騰による影響が継続していることから、引き続き、健全化判断比率の動向を注視し、慎重な財政運営を行っていく必要があります。

(4) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源等歳入に占める公債費充当一般財源の割合のことであり、数値が大きくなるほど財政の硬直化が進んだ状態とされています。

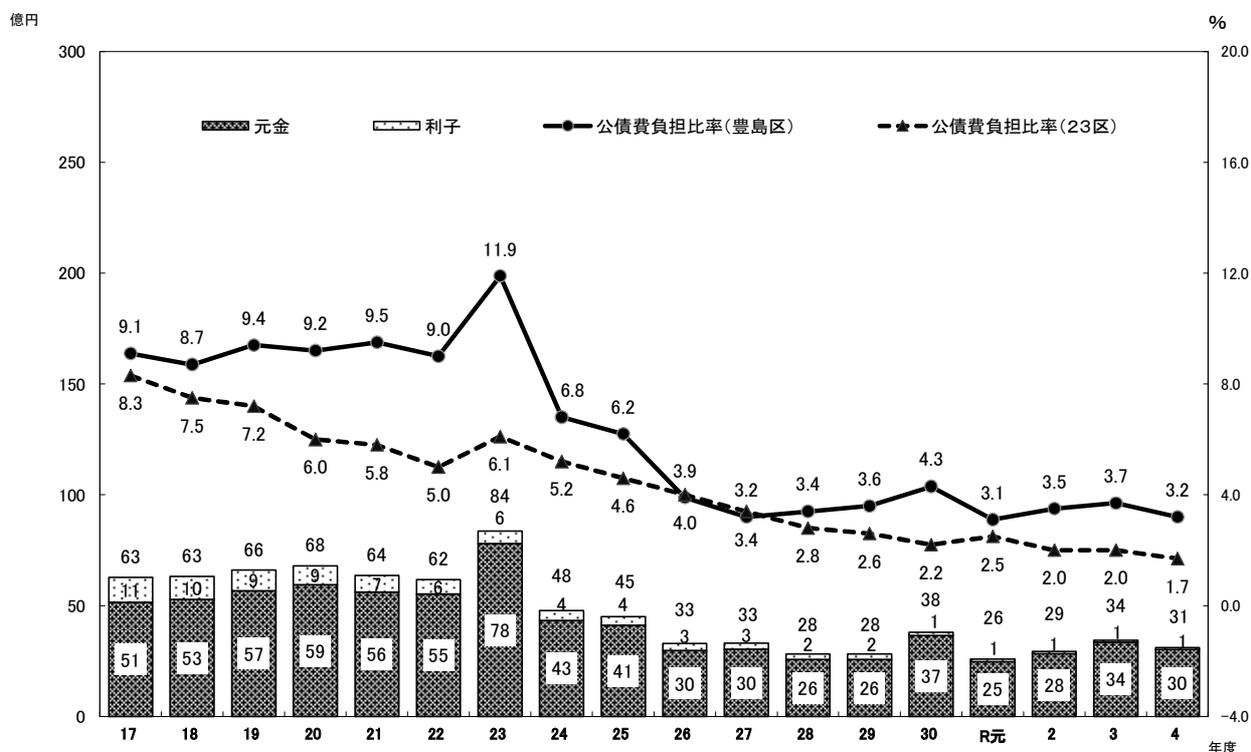
本区の公債費負担比率は、下表のとおり 9%前後で推移していました。23 年度は三芳グランド整備などに係る多額の満期償還金 31 億円があったため、一時的に 11.9%という高い数値になりましたが、24 年度以降は特別区債の発行を抑制してきた効果が現れ、26 年度には 22 年ぶりに 23 区平均値を下回り、27 年度には 3.2%にまで数値が改善しました。

しかしながら、26 年度は財政調整基金の多額の取り崩し、27 年度は旧庁舎跡地一括前払い地代収入の一時的な要因に助けられた数値となっており、一時的な要因を除いた数値は、いずれの年度も 23 区平均値を上回っているのが実態でした。28 年度以降も 23 区平均を上回る状況が続いています。

4 年度は、元金 30 億円と利子 1 億円を合わせて 31 億円を償還しました。本区の公債費負担比率は 3.2%となり、23 区平均の 1.7%と比べ、1.5 ポイント上回っています。

本区は過去に起債に頼った財政運営の結果、財政危機を招いた苦い経験をしました。貯金が借金を上回るのに 23 年という長い期間を要しています。今後とも特別区債の発行にあたっては、後年度の財政負担や貯金と借金のバランスに留意し、慎重に行っていきます。

図表 30 公債費負担比率の推移



※比率は次の算式により求められます。

$$\text{公債費負担比率} = \text{「公債費充当一般財源」} \div \text{「一般財源等歳入」} \times 100$$

第2章 区財政の課題

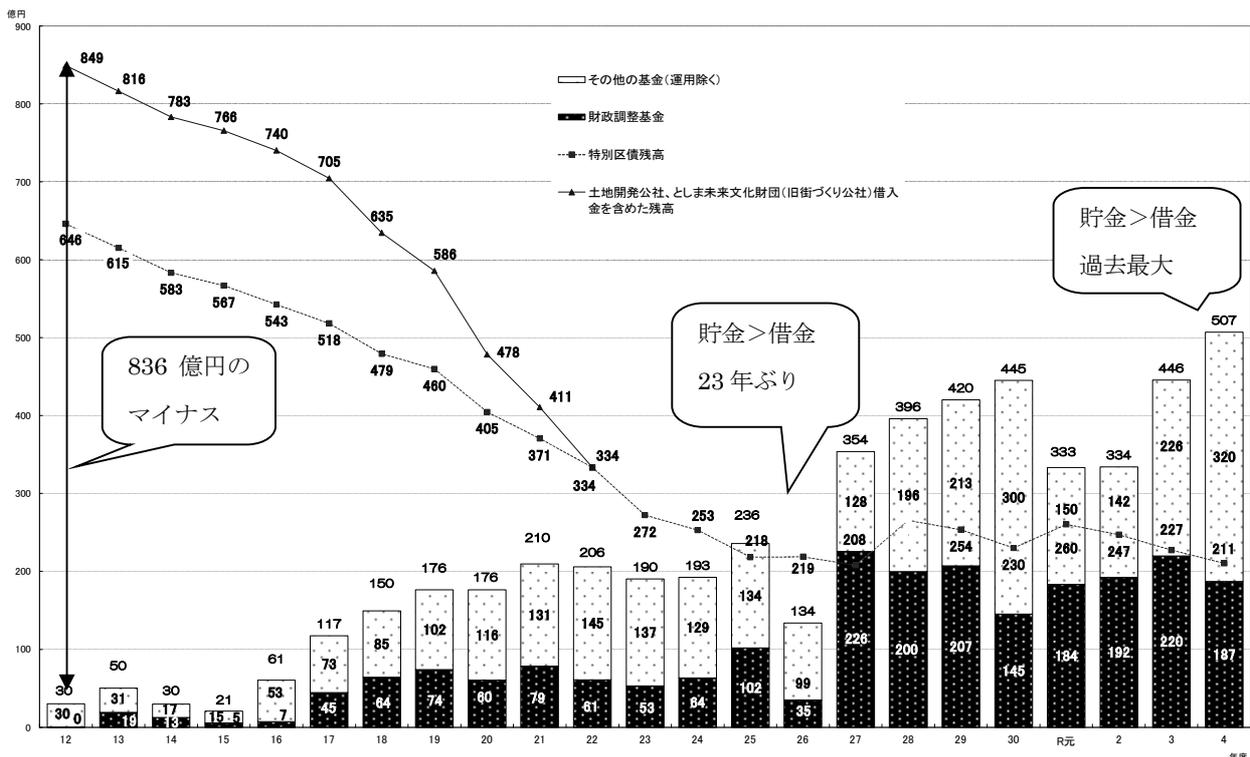
1. 「貯金」と「借金」のバランス

恒常的に発生する財源不足を補うため取り崩しや運用を行ってきた結果、平成2年度に350億円台に達していた基金残高（貯金）は、15年度には21億円となり、ほとんど枯渇寸前の状態に陥りましたが、17年度を境に、景気回復による特別区税等の歳入増を背景に、回復に努めた結果、25年度末には236億円となりました。一方、施設建設などの財源のため発行した区債残高（借金）は、11年度末に872億円にまで膨らみ、その後、投資的経費を抑制してきた結果、25年度末には218億円とピーク時の1/4にまで減少し、貯金と借金の差は18億円となり、平成2年度以来23年ぶりに貯金が借金を超過しました。

26年度は、新庁舎保留床等購入の財源として基金を136億円取り崩したため、再び85億円の借金超過の状態となりましたが、27年度末には旧庁舎跡地一括前払い地代191億円が歳入され、それを原資に基金に183億円を積み直すなどしたため、再び貯金が借金を上回りました。これ以降は、8年連続で貯金が借金を上回っています。

4年度は、前年度と同様に、当初見込みを上回る結果となった基幹歳入の増は、補正予算で財政調整基金、義務教育施設整備基金及び公共施設再構築基金に積み立てるとともに、起債については将来負担を考慮し、5億円に抑制したことから、貯金と借金の差は過去最大の296億円となりました。今後の区施設の改築・改修などの行政需要に備えるため、引き続き、貯金と借金のバランスを考え、基金管理と区債発行を慎重に行うことが大変重要となります。

図表31 貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計）



2. 増加傾向にある扶助費と繰出金

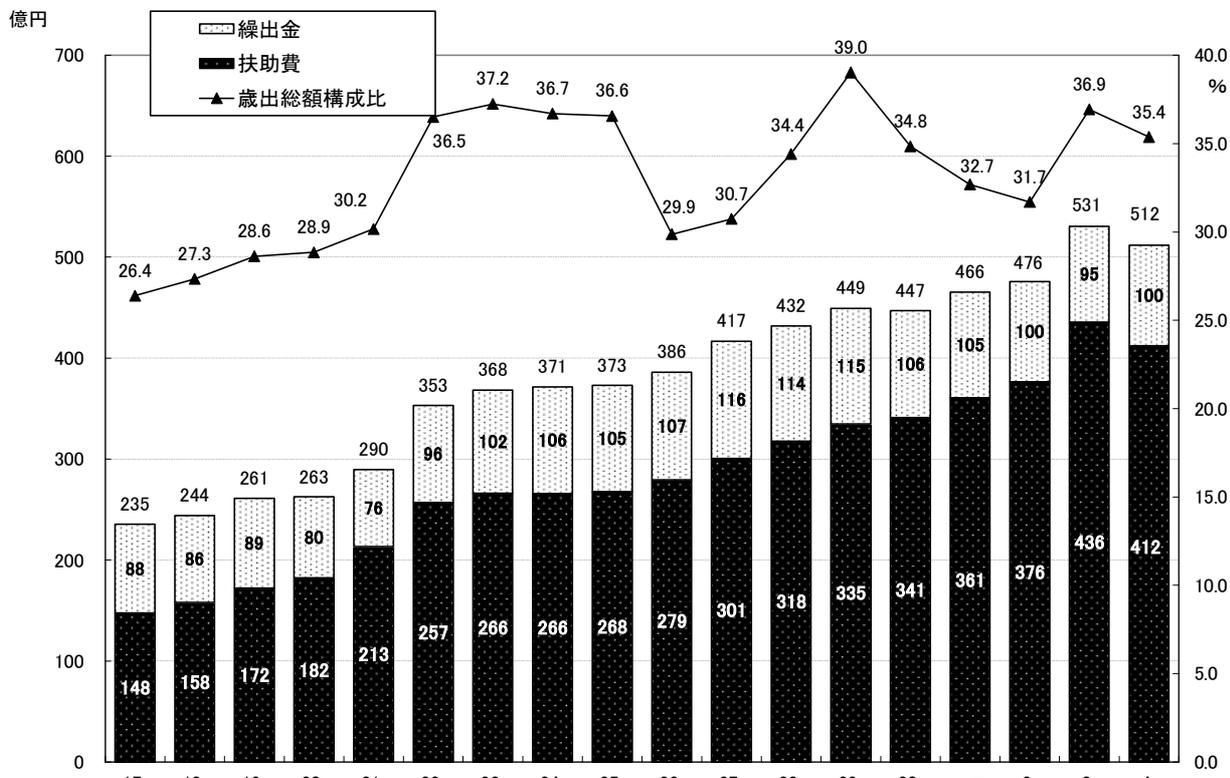
下表は、扶助費と特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金の推移を表したものです。総額は、ほぼ一貫して右肩上がりが増えていましたが、4年度は、34年ぶりに前年度を下回りました。これはコロナ禍や物価高騰等に対応するため、臨時的に支給した給付金の減が主な要因です。

扶助費は国の法律で実施が義務づけられているものが多く、地方自治体の判断で見直すことが困難です。また、国等から財源が交付される場合も、その経費の全額が交付されず、自治体の負担を伴うのが一般的です。今回の扶助費の減少は臨時的な給付金の減によるものであり、扶助費の増加傾向は、日本全体の人口動態や少子高齢化の動向を踏まえると、今後も継続することが想定されることから、財源の確保が課題となります。

本区は、特別区長会等を通じて、国が新たな制度を設けるとときや、既存制度を見直す際には、地方の意見を十分に踏まえ、必要な財政措置を講じるよう求めています。また、財政調整基金に一定の残高を確保し、将来に備えた財政基盤の強化に努めています。

繰出金については、国民健康保険制度が改正（下記の注釈を参照）されたことなどにより、30年度以降は減少していましたが、4年度は、国保会計が前年度のコロナ禍での医療費増の影響により、また、後期会計も被保険者数の増により、繰出金が増加に転じました。

図表 32 扶助費と繰出金の推移（普通会計）



平成30年度より国民健康保険制度の改正が行われました。制度改正後は、新たに国保の財政運営の責任主体として位置づけられた東京都から、その保険給付費等に充てるための財源として、国保事業費納付金が割り当てられ、区は被保険者数や所得水準、医療費水準に応じた金額を東京都に納付することとなり、その代わりとして、区が保険給付に要した費用は、東京都から保険給付費等交付金として全額交付されることとなりました。

3. 施設の改築・大規模改修需要への対応

令和5年4月現在、本区が保有及び管理している施設は、延床面積で約44.2万㎡あります。

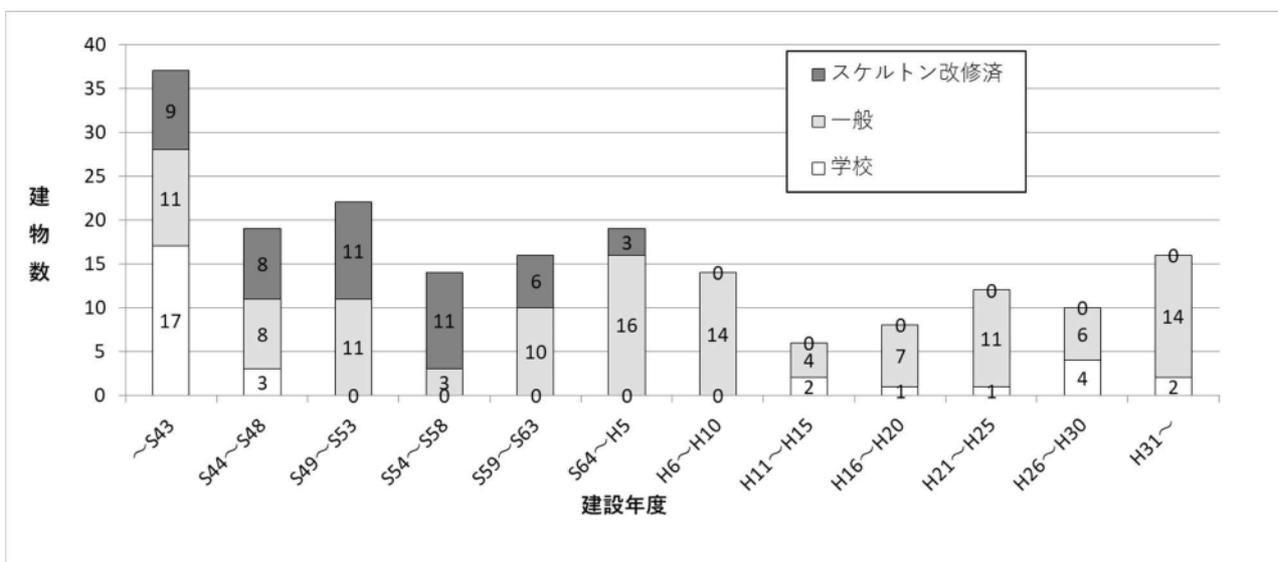
これらの建物のうち、小・中学校は、豊島区立小・中学校改築計画を着実に実施しつつ、全校で耐震補強工事を完了しているものの、今後10年間で建築後60年を経過する学校は、全30校中20校・約10.6万㎡という状況です。また、保育園などの福祉施設や社会教育・文化関係施設といった一般施設においては、今後10年間で築60年以上となる建物は163施設中36施設・約4.2万㎡という状況です。また、今後15年間で築60年以上となる建物は、小・中学校、一般施設併せて193施設中78施設・約40.4%・約16.9万㎡にのぼり、建物の老朽化が進行しています。（下表参照）

そのため、今後も、安全・安心で、快適な施設サービスを区民に提供し続けるために、計画的な改築・改修を着実にを行う必要があります。

そこで豊島区は、公共施設等の老朽化対策に中長期的な視野で取り組むため、平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定し、個別施設の改築・大規模改修の進捗管理を未来戦略推進プラン2023第5章「公共施設等のマネジメントの推進」で行っています。

改築・改修計画を円滑に進め、区施設の安全性の向上と効率的な維持管理をより一層推進していくとともに、計画的な施設マネジメントにより、財政負担を軽減させ、工事経費を平準化させていきます。

図表 33 老朽化が進む施設の現状(区有施設の年次別整備状況)



第3章 安定的で持続可能な財政運営の確立

1. 「身の丈」に合った財政運営

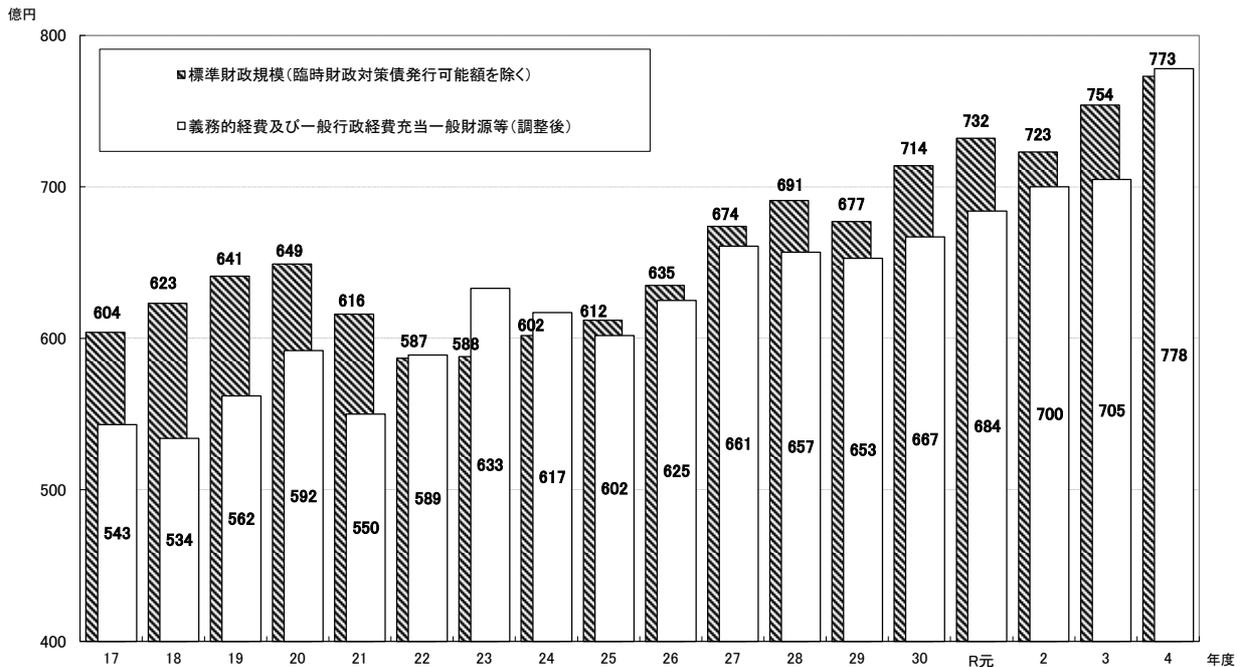
「身の丈」とは、標準的な歳入を基本とした行政（財政）規模とすることができます。本区では、「身の丈」の尺度を、標準財政規模（地方自治体の標準的な歳入規模を表す指標）と考えています（ただし、ここでは臨時財政対策債発行可能額を除く）。これは、自治体の収入のうち、経常的に入ってくる一般財源（特別区税、財調普通交付金、地方譲与税等）をベースに計算したもので、財源の用途が決まっている特定財源や臨時的な財源は含まれません。この標準財政規模の範囲内で、投資的経費を除く全ての経費（義務的経費及び一般行政経費に充当される一般財源）が賄われていれば、「身の丈」に合った財政運営を行うことができているという結果になります。サラリーマン家庭に例えれば、貯金や借金に依存せず、給料に見合った生活を送るということです。

かつての本区は身の丈を超えた財政運営でありましたが、下表のとおり、17年度以降は、リーマン・ショックによる歳入環境の悪化という特殊要因を除くと、身の丈の範囲内での財政運営となっていました。

4年度は、経常的な扶助費の増や、物価高騰による施設のランニングコストの増などにより、5億円という規模ではありますが、「身の丈」を超える状況となりました。

安定的で持続可能な財政運営を堅持するには、「身の丈」を念頭に置いた上で、常に歳出の動向を注視し、「身の丈」に合った財政運営に努めていく必要があります。

図表 34 標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移



※ 一般行政経費の中に含まれる基金積立金と庁舎等建設基金運用金償還金については、一時的な多寡要素であるため、その影響を取り除いて算出しています。

2. 標準財政規模の推移

下表は、本区の 17 年度以降の標準財政規模の推移です。ベースとなる財源は特別区税等から構成されるため、その時々々の景気に左右され、年度間で大きく変動します。

過去 10 年間（25 年度～4 年度）の平均は 699 億円ですが、この間の最低値 612 億円（25 年度）と最高値 773 億円（4 年度）の間には、161 億円もの大きな開きがあります。

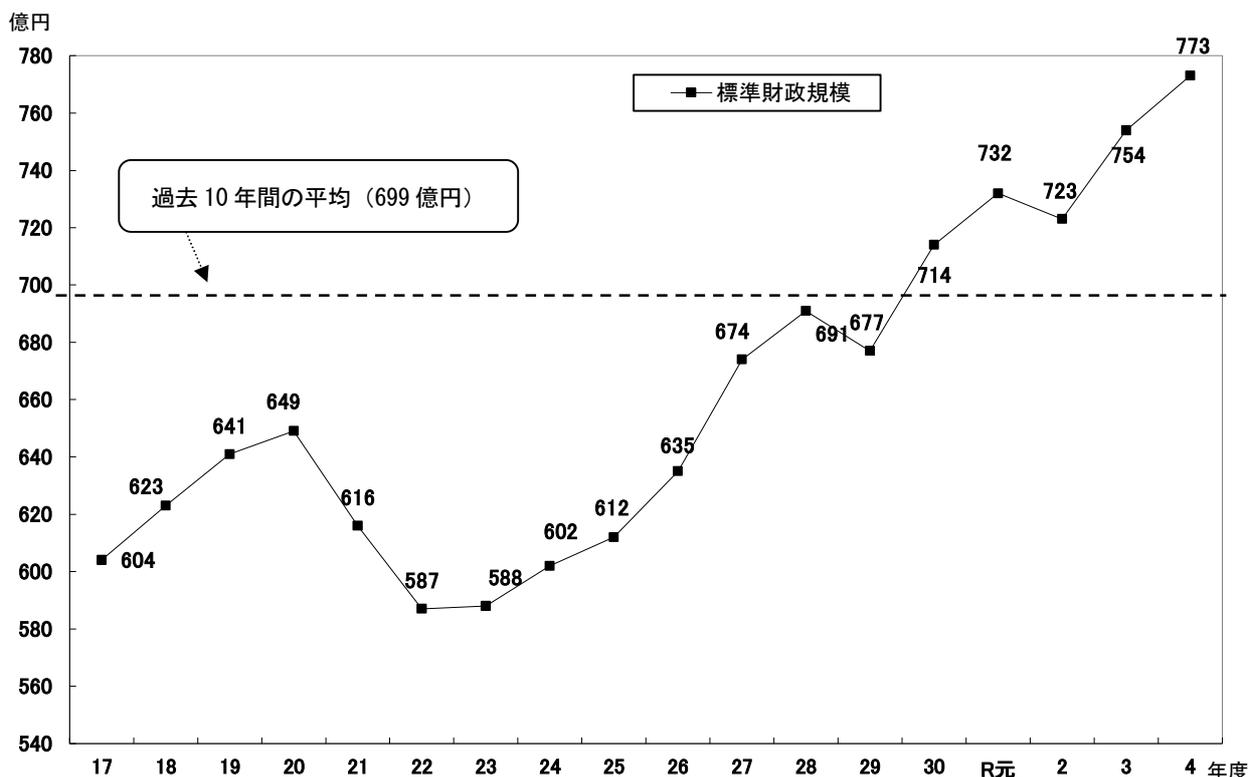
このように標準財政規模は歳入環境によって大きく変動することから、歳入が伸びているときに歳入に連動して歳出（行政需要）も増やす、いわゆる増分主義の財政運営を行うと、歳入環境が悪化したときに拡大した行政需要を削減することは非常に困難であるため、「身の丈」に合った財政運営に支障を来たします。

リーマン・ショックによる景気の悪化により、本区の標準財政規模は 20 年度から 22 年度までの 2 年間で 62 億円もの急激な落ち込みを経験しています。

一般のコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰の社会経済情勢にあっても、4 年度の標準財政規模は前年度より 19 億円増の 773 億円で、過去最大規模となりました。しかしながら、物価高騰の状況はその程度は緩やかとなったものの高止まりの傾向にあり、日本全体が人口減少社会となったことなども勘案すると、楽観できる状況にはありません。

また、区民サービスを継続させ、今後の学校改築をはじめとした区有施設の改築・大規模改修を計画的に進めていくためには、「身の丈」に合った財政運営を堅持していくことが必要であり、標準財政規模がいつ縮小に転じても柔軟に対応できるように、経常収支比率など財政指標の分析等を通じ、歳出構造を常に把握しておく必要があります。

図表 35 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を除く）の推移



3. これからの財政運営

令和4年度は、コロナ禍に加え、物価高騰に直面する区民生活を守るため、10次にわたって補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症対策と、物価高騰対策に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症は、本年5月に、感染症法上での位置付けが「5類感染症」となりましたが、その後も新規感染者数が再び増加に転じるなど、いまだに収束が見通せる状況にはなっていません。

また、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や、中国における企業の経営破綻、円安の進行、原油高・物価高騰など、我が国を取り巻く環境は、厳しい状況が続いています。

このような社会経済状況にあっても、本区の二大基幹歳入である特別区税、特別区財政調整交付金は堅調に推移したことから、3年度と4年度の2年間で、将来の行政需要に着実に備えるため、財政調整基金と義務教育施設整備基金や公共施設再構築基金などの特定目的基金に合計で約165億円の積み立てを行いました。

区制施行90周年という節目の年であった令和4年度の決算では、基金残高が過去最大規模の507億円となりました。貯金と借金のバランスも、8年連続の貯金超過となる296億円で、こちらも過去最大規模となりました。

財政面においても、100周年に向けた新たな一歩を着実に踏み出すことができる状況にあると言えます。

このような健全な財政状況を背景に、今後も区民生活を着実に支えるとともに、今後見込まれる行政需要に適切に対応していく一方で、本区の歳入環境は、これまでの経験則から景気の変動に弱い側面があり、そのような変化に対して柔軟かつ迅速に対応できるような財政運営が必要であります。

日本を取り巻く社会経済情勢には常に留意するとともに、持続可能な財政基盤を堅持するため、中長期的な視点で財政運営を進めていきます。

資 料 集

一般会計歳入・歳出決算額

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳 入	92,331	91,632	103,528	100,689	93,286	104,967	91,545	87,070	97,946	92,343	91,952	95,244
歳 出	91,388	90,317	101,216	98,860	92,315	102,236	90,503	86,066	95,075	90,329	89,513	91,523

普通会計(決算統計による数値の推移)

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入総額	88,045	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223	91,254	91,777	95,036
歳出総額	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310	89,194	89,288	91,261
差引額(形式収支)	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913	2,060	2,489	3,774
翌年度へ繰り越すべき財源	1	1	894	1	0	0	192	70	127	560	510	585
実質収支	957	1,332	1,438	1,852	999	2,763	886	974	2,786	1,500	1,979	3,189
単年度収支	5	375	106	414	△ 853	1,764	△ 1,878	88	1,813	△ 1,286	478	1,210
積立金(剰余金分除く)	1,745	2	1,831	300	0	1,891	1,209	253	151	3,727	1,235	44
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	0	2,000	0	1,830	600	0	1,877	940	0	0	0	0
実質単年度収支	1,750	△ 1,623	1,937	△ 1,115	△ 1,453	3,655	△ 2,546	△ 599	1,964	2,441	1,714	1,254

普通会計(決算統計による数値の推移)

基準財政需要額	50,470	49,546	50,507	48,502	53,852	55,255	52,247	50,880	51,766	55,678	57,369	59,147
基準財政収入額	27,263	28,198	27,326	26,656	27,791	27,183	27,313	26,905	27,462	28,016	29,326	28,821
標準財政規模	55,185	54,429	55,237	53,111	58,667	59,957	56,970	55,530	56,505	60,360	62,263	64,121
財政力指数	0.56	0.56	0.55	0.55	0.54	0.52	0.51	0.51	0.53	0.52	0.51	0.50
実質収支比率	1.7%	2.4%	2.6%	3.5%	1.7%	4.6%	1.6%	1.8%	4.9%	2.5%	3.2%	4.7%
公債費負担比率										9.1	8.7	9.4
実質公債費比率										8.6	8.8	10.0
経常収支比率	88.6	96.1	96.1	99.5	92.3	補てん債含む 83.1	補てん債含む 88.8	補てん債含む 87.2	補てん債含む 85.7	補てん債含む 77.8	補てん債含む 75.9	補てん債含む 77.7
(参考値)減税補填債含	83.2	91.4	93.4	98.5	91.3	補てん債含まない 84.1	補てん債含まない 89.8	補てん債含まない 88.2	補てん債含まない 86.8	補てん債含まない 78.7	補てん債含まない 75.9	補てん債含まない 77.7

* 経常収支比率は13年度から減税補てん債を含むものとなった。

普通会計(決算統計による数値の推移)

地方債現在高	60,746	61,839	65,664	66,688	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033	51,816	47,902	45,627
債務負担行為額	36,256	36,611	26,116	26,515	28,226	26,883	30,734	31,278	33,531	30,819	28,724	18,971
収益事業収入	50	110	100	70	50	100	55	50	50	0	0	0
基金年度末現在高 (名目残高)	25,803	23,799	25,107	26,582	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248	30,898	34,103	36,454
財調基金現在高	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728	4,455	6,417	7,428
特定目的基金(減債債)残高 (名目残高)	23,466	23,460	22,938	25,942	24,298	21,210	20,896	20,688	24,520	26,443	27,686	29,026

単位：百万円

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
96,501	100,250	99,467	102,102	105,220	104,781	132,353	140,041	128,151	120,114	131,629	146,298	155,262	148,974	149,329
91,815	96,503	96,886	99,077	101,991	102,076	129,579	136,718	125,549	117,286	128,593	142,460	150,468	143,695	144,730

単位：百万円

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
95,794	99,835	99,320	101,951	104,426	104,751	132,058	138,943	128,122	117,978	131,327	146,263	154,992	148,944	149,301
91,051	96,027	96,739	98,926	101,198	102,046	129,284	135,620	125,520	115,150	128,292	142,426	150,198	143,666	144,701
4,743	3,808	2,581	3,025	3,228	2,705	2,774	3,323	2,602	2,828	3,036	3,838	4,794	5,278	4,600
1,706	1,095	1,074	1,224	1,213	49	800	373	138	243	1,038	581	932	2,717	298
3,037	2,713	1,507	1,801	2,015	2,656	1,974	2,950	2,464	2,584	1,998	3,257	3,862	2,562	4,301
△ 152	△ 324	△ 1,206	294	214	640	△ 682	976	△ 486	120	△ 587	1,259	606	△ 1,301	1,739
765	343	29	4	2,411	3,592	1,994	17,102	1,630	987	1,712	1,847	355	3,188	975
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,724	0	3,121	1,538	2,284	1,782	11,335	0	7,181	2,712	10,482	0	2,733	4,300	6,843
△ 3,111	19	△ 4,298	△ 1,240	342	2,451	△ 10,023	18,078	△ 6,038	△ 1,604	△ 9,357	3,106	△ 1,772	△ 2,412	△ 4,128

*標準財政規模は20年度から臨財債発行可能額を含めて算出。ただし25年度より特別区への臨財債発行可能枠なし。

単位：百万円、%

59,707	56,288	53,939	53,987	55,405	56,277	58,302	62,009	63,484	62,145	65,715	67,343	66,326	69,627	71,299															
29,880	30,402	27,599	27,833	27,940	28,710	30,524	33,938	35,209	34,359	34,579	35,580	37,520	36,985	37,374															
68,806	67,659	64,814	62,060	61,894	61,232	63,451	67,393	69,128	67,675	71,362	73,180	72,259	75,447	72,752															
0.50	0.51	0.52	0.52	0.51	0.51	0.51	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54															
4.4%	4.0%	2.3%	2.9%	3.3%	4.3%	3.1%	4.4%	3.6%	3.8%	2.8%	4.5%	5.3%	3.4%	5.6%															
9.2	9.5	9.0	11.9	6.8	6.2	3.9	3.2	3.4	3.6	4.3	3.1	3.5	3.7	3.2															
8.4	7.1	5.2	5.0	3.6	1.9	△ 0.9	△ 2.3	△ 3.0	△ 2.8	△ 2.4	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.4															
補てん 債含む	79.6	補てん 債含む	83.5	補てん 債含む	86.7	補てん 債含む	88.3	補てん 債含む	82.2	補てん 債含む	79.8	補てん 債含む	78.8	補てん 債含む	77.4	補てん 債含む	77.8	補てん 債含む	79.8	補てん 債含む	81.2	補てん 債含む	80.9	補てん 債含む	85.9	補てん 債含む	81.2	補てん 債含む	80.6
補てん債 含まない	79.6	補てん債 含まない	83.5	補てん債 含まない	86.7	補てん債 含まない	88.3	補てん債 含まない	82.2	補てん債 含まない	79.8	補てん債 含まない	78.8	補てん債 含まない	77.4	補てん債 含まない	77.8	補てん債 含まない	79.8	補てん債 含まない	81.2	補てん債 含まない	80.9	補てん債 含まない	85.9	補てん債 含まない	81.2	補てん債 含まない	80.6

*26年度までは庁舎等建設基金は一般会計に運用しており、実質残高一名目残高－運用金累計額であった。

単位：百万円

39,825	36,168	32,159	25,744	24,185	19,892	19,977	19,678	25,265	24,852	21,588	24,631	22,970	20,139	17,592
15,485	12,920	10,982	8,569	6,175	13,667	16,385	18,576	26,826	32,381	18,305	17,234	16,798	20,035	21,755
0	0	0	20	10	15	30	35	100	0	100	150	200	300	500
35,345	38,339	37,646	35,774	36,321	40,675	19,331	34,280	38,300	41,505	43,082	31,928	31,676	41,970	47,239
6,037	7,870	6,104	5,323	6,353	10,179	3,493	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365	19,244	21,995	18,689
29,309	30,469	31,542	30,450	29,969	30,496	15,838	11,710	18,333	20,799	28,562	13,563	12,432	19,975	28,550

*実質的な基金(貯金)残高は38・39ページ参照(26年度まで基金から一般会計への運用金あり)

歳入の推移(普通会計)

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
特別区税	24,699	26,680	25,266	23,990	23,229	23,752	23,920	23,940	23,659	24,122	25,913	27,631
特別区民税	21,455	23,035	21,667	20,193	19,523	20,147	20,289	20,349	19,899	20,198	22,174	23,970
軽自動車税	61	59	58	58	58	60	62	64	65	64	66	69
特別区たばこ税	3,183	3,585	3,541	3,739	3,648	3,545	3,568	3,528	3,591	3,402	3,335	3,313
狭小住戸集合住宅税									105	458	338	280
入湯税												
地方譲与税	2,614	1,233	487	475	505	505	518	551	992	1,442	1,513	532
利子割交付金	863	772	672	630	1,579	1,583	607	472	404	378	416	572
配当割交付金									106	179	247	282
株式譲渡所得割交付金									111	264	221	194
地方消費税交付金		953	4,065	3,782	3,900	4,198	3,634	3,968	4,463	4,132	4,299	4,211
従前分												
増税分(社会保障財源)												
自動車取得税交付金	824	752	633	531	575	597	540	672	597	633	656	557
自動車税環境性能割交付金												
地方特例交付金				1,477	1,689	1,696	1,753	1,786	1,818	1,815	1,388	272
特別区財政調整交付金	24,401	22,565	24,627	24,117	27,813	29,065	26,013	24,985	25,384	28,744	29,126	31,724
普通交付金	23,207	21,348	23,181	21,846	26,062	28,072	24,934	23,975	24,304	27,662	28,043	30,326
特別交付金	1,194	1,217	1,446	2,272	1,751	993	1,078	1,010	1,080	1,082	1,083	1,397
交通安全対策特別交付金	42	41	42	43	40	45	43	46	44	44	46	44
小計(一般財源)	78,143	79,674	81,058	79,034	82,559	85,193	80,947	80,362	81,238	85,875	89,737	93,651
分担金及び負担金	1,817	1,974	2,934	1,602	1,096	1,090	1,023	913	844	869	812	818
使用料	1,489	1,768	1,606	1,683	1,759	2,026	2,514	2,613	2,785	2,472	2,382	2,620
手数料	239	298	310	297	874	838	817	812	769	751	759	731
国庫支出金	7,913	8,655	10,478	11,828	8,930	9,502	9,953	10,049	10,485	11,646	12,971	12,177
都支出金	3,832	4,269	6,191	4,104	3,737	3,890	3,718	3,731	3,575	4,096	4,589	4,386
財産収入	132	17	627	4,257	594	3,217	1,095	769	6,863	862	904	136
寄附金	30	16	21	29	24	21	20	12	9	14	68	61
繰入金	7,191	5,179	4,845	2,947	724	3,973	3,969	1,755	94	1,511	1,328	745
繰越金	961	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913	1,333	1,522
諸収入	5,993	6,365	6,815	6,449	5,428	3,979	3,792	2,984	1,960	1,576	1,440	2,435
うち収益事業	40	110	100	70	50	100	55	50	50	0	0	0
地方債	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	3,274	2,503	3,372	3,218	2,791	1,368	3,385
うち減税補てん償等	3,488	2,794	1,584	581	665	683	688	680	677	706	0	0
一般起債	1,517	2,029	6,838	5,434	2,448	2,591	1,815	2,692	2,541	2,085	1,368	3,385
小計(特定財源)	34,601	34,323	43,580	41,542	28,132	32,809	32,168	28,088	31,645	29,502	27,953	29,016
合計	88,045	87,319	99,372	120,576	110,692	118,002	113,115	108,449	112,883	115,376	117,690	122,667

性質別歳出の推移(普通会計)

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
義務的経費	46,325	47,711	48,953	49,410	48,125	48,577	47,776	46,502	46,235	45,062	45,440	47,163
人件費	27,107	27,062	26,889	26,336	28,150	27,254	27,603	26,716	25,695	24,035	23,309	23,334
うち職員給	20,032	19,671	19,517	19,121	19,779	19,394	19,276	18,224	17,507	16,856	16,099	15,454
扶助費	13,310	14,276	14,878	15,597	13,592	13,965	13,783	14,250	14,745	14,751	15,814	17,226
公債費	5,908	6,373	7,186	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795	6,276	6,317	6,603
投資的経費	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225	12,359	15,500	15,446
普通建設事業	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225	12,359	15,500	15,446
うち補助事業	1,564	1,541	3,000	1,035	1,188	1,846	2,686	1,624	2,148	5,339	7,104	3,656
うち単独事業	7,307	7,139	14,743	9,253	4,845	5,476	6,150	5,531	6,077	7,019	8,397	11,789
失業対策事業(～H4) 災害復旧事業(H23・24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	31,892	29,595	30,344	35,035	32,305	35,586	31,505	29,808	31,850	31,774	28,348	28,652
物件費	15,560	15,527	15,755	17,058	13,312	13,173	13,308	12,957	12,728	12,040	11,906	12,902
維持補修費	744	946	519	356	441	349	323	276	230	254	623	730
補助費等	5,269	5,009	4,622	5,741	5,619	8,814	4,810	4,800	4,764	4,185	3,987	4,283
積立金	1,801	13	1,840	3,305	130	2,245	1,606	677	3,987	6,306	3,026	1,648
投資・出資金	8	12	1	7	0	0	0	5	0	5	0	0
貸付金	3,696	3,672	3,665	3,671	3,741	2,221	2,213	1,695	234	196	203	197
繰出金	4,814	4,416	3,942	4,897	9,062	8,785	9,245	9,398	9,906	8,787	8,603	8,892
合計	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310	89,194	89,288	91,261

单位:百万円

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
28,512	28,631	27,418	27,721	28,326	29,860	30,229	31,119	31,468	32,167	33,055	34,079	34,826	34,531	35,839
24,931	25,319	23,818	23,826	24,508	25,486	26,177	27,100	27,655	28,447	29,355	30,434	31,513	31,074	32,256
63	65	63	62	63	63	63	63	81	83	83	87	92	94	97
3,164	3,024	3,133	3,449	3,386	3,729	3,603	3,535	3,408	3,196	3,133	3,087	2,654	2,867	3,211
354	223	403	383	369	582	386	421	324	441	484	472	567	486	262
													9	13
501	469	455	482	457	437	416	436	431	429	426	434	441	450	458
457	356	360	342	334	431	442	386	108	116	125	95	91	86	115
133	108	136	153	169	295	561	466	354	480	416	472	442	621	611
46	46	42	34	44	385	473	461	207	481	340	292	517	762	470
3,974	4,232	4,225	4,366	4,488	4,450	5,253	8,361	7,514	7,677	6,549	6,268	7,508	8,191	8,667
						4,489	5,232	4,693	4,796	4,091	3,915	3,861	4,036	4,274
						765	3,129	2,821	2,881	2,458	2,353	3,648	4,155	4,393
499	240	270	241	273	270	138	195	195	245	253	127	0	0	0
											45	77	99	116
400	422	324	441	114	113	98	94	92	94	108	609	151	131	122
31,520	27,609	28,178	27,596	28,892	29,237	30,309	30,678	30,405	28,799	32,665	33,734	29,781	33,612	35,264
29,826	25,887	26,340	26,153	27,465	27,567	27,778	28,071	28,276	27,786	31,136	31,763	28,805	32,642	33,924
1,694	1,722	1,838	1,443	1,427	1,670	2,531	2,607	2,129	1,013	1,529	1,971	975	970	1,340
37	34	32	32	32	30	25	26	25	24	24	25	27	26	26
94,592	90,779	88,857	89,128	91,456	95,368	98,175	103,342	102,267	70,513	73,960	76,179	73,862	78,509	81,686
754	761	795	789	813	852	905	1,015	1,146	1,359	1,513	1,459	1,186	1,243	1,263
2,637	2,715	2,898	2,895	2,921	3,056	3,005	2,885	2,912	2,779	2,697	2,675	2,343	2,428	2,725
764	718	709	677	654	655	635	628	610	622	625	631	584	563	594
11,692	19,576	17,317	18,719	18,542	19,686	19,607	18,832	20,626	20,691	21,091	22,808	53,103	41,311	33,857
4,241	5,018	6,036	5,759	6,500	6,636	6,684	7,242	8,282	9,578	9,921	11,040	12,682	11,815	12,351
365	265	242	657	460	78	272	19,393	390	410	524	4,432	526	363	424
8	64	7	44	13	9	59	14	14	114	305	151	52	82	424
5,446	1,867	4,179	5,968	4,678	4,763	27,793	9,797	11,174	6,121	16,410	16,437	4,954	7,129	8,688
2,206	3,253	2,481	1,828	2,125	1,213	49	800	373	138	243	1,038	581	932	2,717
1,466	1,492	1,695	1,824	1,815	1,986	2,040	3,372	3,636	3,460	3,636	3,905	3,949	4,049	4,093
0	0	0	20	10	15	30	35	100	0	100	150	200	300	500
135	1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171	520	479
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
135	1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171	520	479
29,714	37,687	37,879	40,543	41,296	39,243	64,112	66,720	57,323	47,465	57,367	70,084	81,130	70,435	67,614
124,306	128,466	126,737	129,671	132,752	134,611	162,287	170,062	159,590	117,978	131,327	146,263	154,992	148,944	149,301

单位:百万円

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
47,795	49,280	52,915	56,043	51,902	51,399	51,555	54,622	56,367	58,144	59,845	60,312	64,521	70,322	67,738
22,760	21,573	21,041	21,070	20,530	20,123	20,327	21,224	21,770	21,864	21,948	21,647	23,952	23,316	23,412
15,245	14,449	13,907	13,850	13,519	13,227	13,122	13,309	13,032	13,090	12,903	12,552	12,623	12,284	12,325
18,235	21,347	25,698	26,609	26,595	26,775	27,940	30,083	31,775	33,483	34,101	36,069	37,639	43,567	41,223
6,801	6,360	6,176	8,364	4,777	4,501	3,288	3,314	2,822	2,796	3,797	2,596	2,930	3,439	3,104
13,648	14,190	13,160	9,270	13,228	12,541	29,360	14,329	22,509	14,380	17,081	38,095	13,555	14,518	17,020
13,648	14,190	13,160	9,257	13,194	12,541	29,360	14,329	22,509	14,380	17,081	38,095	13,555	14,518	17,020
3,037	5,384	3,975	4,264	5,474	6,156	5,266	2,289	6,688	5,170	4,460	7,952	4,503	8,844	6,813
10,611	8,806	9,185	4,993	7,720	6,384	24,094	12,040	15,821	9,210	12,620	30,142	9,052	5,674	10,207
0	0	0	14	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29,608	32,557	30,664	33,613	36,067	38,106	48,369	66,670	46,645	42,626	51,366	44,019	72,122	58,826	59,943
13,228	14,597	14,769	15,798	16,166	16,770	18,001	19,387	18,581	18,884	19,725	21,679	22,929	27,268	28,060
823	535	545	480	489	423	484	473	405	599	611	1,362	1,511	1,325	1,468
4,460	7,931	4,463	4,458	5,438	5,166	16,732	13,538	5,692	6,296	6,586	7,491	36,642	8,539	10,337
2,858	1,833	1,241	2,618	3,411	5,205	2,437	21,617	10,497	5,345	13,658	2,894	944	12,157	10,097
11	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
193	36	22	22	10	6	43	42	42	49	179	105	130	40	23
8,035	7,627	9,624	10,234	10,553	10,537	10,672	11,613	11,428	11,455	10,607	10,489	9,966	9,497	9,958
91,051	96,027	96,739	98,926	101,198	102,046	129,284	135,620	125,520	115,150	128,292	142,426	150,198	143,666	144,701

区債の状況(一般会計の公債費は款合計額、普通会計は性質別)

区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一般会計												
年度末残高	60,746	61,839	65,664	66,688	64,605	61,521	58,328	56,682	54,254	51,835	47,932	45,989
区債発行額	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	8,070	2,503	3,372	9,029	3,507	1,368	3,385
公債費(款合計額)	5,934	6,408	7,216	7,516	7,553	13,368	7,412	6,541	12,774	7,068	6,311	6,281
元金	3,221	3,730	4,597	4,991	5,196	11,153	5,696	5,018	11,458	5,925	5,271	5,328
利子	2,668	2,640	2,540	2,446	2,311	2,142	1,705	1,514	1,308	1,131	1,035	934
普通会計												
年度末残高	平成11年度まで一般会計と同じ			55,072	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033	51,816	47,902	45,627
区債発行額					3,113	3,055	2,404	3,372	3,218	2,791	1,368	3,385
公債費(性質別)	5,908	6,373	7,186	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795	6,276	6,317	6,603
元金	3,221	3,730	4,597	4,991	4,491	5,620	5,010	4,320	4,761	5,141	5,282	5,661
利子	2,668	2,640	2,540	2,461	1,864	1,733	1,377	1,213	1,033	1,134	1,035	940

基金残高の状況(注記のないものは一般会計。普通会計では介護関係の3つの基金はカウントせず)

区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
財政調整基金 (昭和51年12月設置)	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728	4,455	6,417	7,428
減債基金 (平成11年4月設置)	普通会計では、減債基金積立金のうち銀行等引当債等の満期一括償還の財源に充てるための定時償還相当額を公				224	324	199	199	853	2,688	2,702	3,297
(普通会計)					224	324	199	199	853	2,669	2,673	2,934
奨学基金 (昭和41年4月設置)	111	117	124	132	133	136	137	137	134	134	131	128
用地取得基金 (昭和63年3月設置、18年3月廃止)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0		
文化振興基金 (昭和63年4月設置)	286	286	289	290	282	283	250	232	231	227	231	240
庁舎等建設基金 (昭和63年4月設置、27年7月廃止)	19,059	19,146	19,176	19,178	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179
基金運用累計	10,100	13,100	17,100	18,100	18,100	18,100	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179
高齢者福祉施設整備基金 (平成6年3月設置、14年3月廃止)	4,008	3,909	3,347	3,344	3,352	0						
基金運用累計	3,000	3,000	3,200	3,200	3,200	0						
保健福祉基盤整備支援基金 (平成14年4月設置)							142	242	267	377	461	440
義務教育施設整備基金 (平成11年4月設置)				1,083	1,043	1,286	986	662	3,663	3,263	3,817	4,703
少子化対策基金 (平成11年10月設置、14年3月廃止)				103	82	0						
介護保険円滑導入基金 (平成12年3月設置、15年3月廃止)				1,696	459	25	0					
介護給付費準備基金 (平成12年4月設置)					413	754	823	796	617	483	610	1,008
住宅基金 (平成15年4月設置)								35	141	557	388	430
道路整備基金 (平成16年3月設置)									50	35	28	67
公共施設再構築基金 (平成18年3月設置)										2	778	803
みどりの基金 (平成19年4月設置)												102
介護従事者処遇改善臨時 特別基金(平成21年3月設置、24 年3月廃止)												
居住環境総合整備基金 (平成23年3月設置)												
がん対策基金 (平成23年4月設置)												
防災災害対策基金 (平成29年3月設置)												
トキワ荘関連施設整備基金 (平成30年3月設置)												
池袋駅周辺まちづくり推進基金 (平成30年10月設置)												
総合高齢社会対策基金 (平成31年3月設置)												
としま子ども若者応援基金 (令和3年7月設置)												
合計 (名目・介護関係基金含)	25,803	23,799	25,107	26,582	25,210	23,920	22,981	22,061	25,864	31,400	34,743	37,825
合計(名目・一般会計)	25,803	23,799	25,107	24,886	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248	30,917	34,133	36,816
基金運用累計	13,100	16,100	20,300	21,300	21,300	18,100	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179
実質的な貯金(一般会計合計・運用金を控除)	12,703	7,699	4,807	3,586	3,038	5,041	2,980	2,086	6,069	11,738	14,954	17,638

豊島区の人口推移(住民基本台帳人口・各年1月1日現在)

	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
住民基本台帳人口	232,763	233,865	233,887	234,638	235,962	236,357	237,097	236,041	235,357	236,657	240,275	242,557
0 - 14歳	22,276	22,060	21,636	21,373	21,005	20,641	20,507	20,116	19,866	19,746	20,240	20,542
割合	9.6%	9.4%	9.3%	9.1%	8.9%	8.7%	8.6%	8.5%	8.4%	8.3%	8.4%	8.5%
15 - 64歳	171,088	171,278	170,738	170,858	171,397	171,246	171,233	170,171	169,322	170,037	171,932	172,890
割合	73.5%	73.2%	73.0%	72.8%	72.6%	72.5%	72.2%	72.1%	71.9%	71.8%	71.6%	71.3%
65歳以上	39,399	40,527	41,513	42,407	43,560	44,470	45,357	45,754	46,169	46,874	48,103	49,125
割合	16.9%	17.3%	17.7%	18.1%	18.5%	18.8%	19.1%	19.4%	19.6%	19.8%	20.0%	20.3%
従属人口指数	36.0	36.5	37.0	37.3	37.7	38.0	38.5	38.7	39.0	39.2	39.8	40.3
年少人口指数	13.0	12.9	12.7	12.5	12.3	12.1	12.0	11.8	11.7	11.6	11.8	11.9
老年人口指数	23.0	23.7	24.3	24.8	25.4	26.0	26.5	26.9	27.3	27.6	28.0	28.4

↑上記3指数の分母は生産年齢人口

外国人登録者数 (25年から住基人口の内数)	13,742	13,351	13,452	13,845	14,781	15,820	16,364	16,833	15,610	15,306	15,169	15,913
---------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

単位：百万円

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
40,467	37,063	33,350	27,230	25,300	21,748	21,881	20,789	26,559	25,353	23,005	26,048	24,717	22,741	21,050
432	2,290	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	3,206	400	5,508	1,171	520	479
6,820	6,442	5,881	8,070	5,148	4,239	3,241	4,112	2,652	4,605	4,605	2,606	2,600	2,584	2,249
5,954	5,693	5,233	7,504	4,704	3,862	2,930	3,833	2,392	4,412	4,412	2,465	2,502	2,496	2,170
863	743	648	566	441	377	311	268	210	189	189	112	98	88	79
39,825	36,168	32,159	25,744	24,185	19,892	19,977	19,678	25,265	24,852	21,588	24,631	22,970	20,139	17,592
135	1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171	520	479
6,801	6,360	6,176	8,364	4,777	4,501	3,288	3,314	2,822	2,796	3,797	2,596	2,930	3,439	3,104
5,937	5,613	5,528	7,798	4,334	4,124	2,977	3,040	2,576	2,607	3,663	2,465	2,832	3,351	3,025
864	747	648	566	442	377	311	274	246	189	134	131	98	88	79

単位：百万円

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
6,037	7,870	6,104	5,323	6,353	10,179	3,493	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365	19,244	21,995	18,689
3,571	4,313	5,125	2,943	2,633	3,223	3,442	2,833	3,140	2,358	3,384	3,404	2,617	2,686	3,155
2,163	2,572	3,089	613	673	1,366	1,539	1,723	1,845	1,856	1,967	1,988	870	83	97
125	123	120	116	112	108	104	99	95	88	82	77	72	68	62
239	222	222	222	157	131	120	102	93	988	913	143	135	134	127
19,165	19,158	19,121	19,107	19,075	19,023	7,912								
19,123	19,123	19,101	19,069	19,030	18,960	7,850								
427	454	426	433	629	303	152	86	704	2,109	2,447	1,900	1,772	1,423	1,137
5,921	6,551	6,572	5,988	5,596	5,325	4,434	5,043	5,103	4,203	5,403	3,489	3,531	8,368	13,139
1,442	1,262	831	508	633	527	353	857	1,118	1,164	1,974	2,233	2,448	3,553	3,991
325	380	525	361	176	211	235	316	327	328	375	517	702	934	1,112
41	22	42	44	131	103	53	61	108	156	811	667	544	559	772
803	896	1,241	3,340	3,155	3,656	1,068	4,095	9,405	10,037	15,599	3,821	3,875	7,494	11,231
99	93	121	157	188	200	144	108	105	147	146	136	134	131	127
182	124	81	0											
		64	69	75	71	76	77	46	51	56	61	66	71	62
		0	1	0	0	0	0	1	3	4	5	6	7	6
								500	827	491	358	360	348	334
									5	166	295	281	263	246
										0	0	0	0	0
										103	106	85	67	67
													26	31
38,377	41,466	40,595	38,612	38,915	43,058	21,589	36,247	40,713	43,171	46,473	35,578	35,871	48,125	54,688
36,753	40,080	39,682	38,104	38,282	42,531	21,235	35,390	39,595	42,007	44,499	33,345	33,423	44,572	50,697
19,123	19,123	19,101	19,069	19,030	18,960	7,850	0	0	0	0	0	0	0	0
17,630	20,958	20,582	19,035	19,252	23,571	13,385	35,390	39,595	42,007	44,499	33,345	33,423	44,572	50,697

※24年7月より住民基本台帳人口は外国人住民を含めた人口となった。

単位：人

21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年
243,462	244,637	246,029	248,299	268,959	271,643	275,507	280,639	284,307	287,111	289,508	290,246	287,300	283,342	288,704
20,633	20,923	21,252	21,736	22,905	23,382	23,873	24,294	24,855	25,229	25,782	26,202	26,247	26,200	26,319
8.5%	8.6%	8.6%	8.8%	8.5%	8.6%	8.7%	8.7%	8.7%	8.8%	8.9%	9.0%	9.1%	9.2%	9.1%
172,620	172,762	173,616	175,094	192,653	193,565	195,420	199,183	201,988	204,284	206,216	206,609	203,760	200,408	205,728
70.9%	70.6%	70.6%	70.5%	71.6%	71.3%	70.9%	71.0%	71.0%	71.2%	71.2%	71.2%	70.9%	70.7%	71.3%
50,209	50,952	51,161	51,469	53,401	54,696	56,214	57,162	57,464	57,598	57,510	57,435	57,293	56,914	56,657
20.6%	20.8%	20.8%	20.7%	19.9%	20.1%	20.4%	20.4%	20.2%	20.1%	19.9%	19.8%	19.9%	20.1%	19.6%
41.0	41.6	41.7	41.8	39.6	40.3	41.0	40.9	40.8	40.5	40.4	40.5	41.0	41.4	40.3
12.0	12.1	12.2	12.4	11.9	12.1	12.2	12.2	12.3	12.3	12.5	12.7	12.9	13.0	12.8
29.1	29.5	29.5	29.4	27.7	28.3	28.8	28.7	28.4	28.2	27.9	27.8	28.1	28.4	27.5
17,163	18,575	19,868	19,324	(18,838)	(19,533)	(21,616)	(24,540)	(27,060)	(29,010)	(30,223)	(29,672)	(26,458)	(24,200)	(28,933)

○ 図表目次

ページ

1	図表1	一般会計決算の推移
2	図表2	歳入の推移（一般会計）
3	図表3	特別区税収入の推移
4	図表4	特別区財政調整交付金の推移
5	図表5	地方消費税交付金の推移
6	図表6	地方消費税交付金の決算額
6	図表7	社会保障費の伸び（人件費・投資的経費除く）
7	図表8	一般財源歳入の推移（一般会計）
8	図表9	性質別決算額の推移（普通会計）
9	図表10	義務的経費の推移（普通会計）
10	図表11	人件費と職員数の推移
11	図表12	扶助費の推移
12	図表13	特別区債元利償還金の推移
13	図表14	一般行政経費の推移
14	図表15	投資的経費の推移
15	図表16	目的別歳出の推移（一般会計）
16	図表17	特別区債年度別発行額の推移（普通会計）
17	図表18	特別区債残高の推移（一般会計）
18	図表19	表面上の基金残高の推移（一般会計）
19	図表20	特定目的基金実質残高と運用金の推移
19	図表21	実質的な基金残高の推移
20	図表22	経常収支比率の推移
21	図表23	経常一般財源等の推移
21	図表24	経常経費充当一般財源等の推移
22	図表25	人件費比率等の推移
23	図表26	人件費比率等の特別区平均値との比較（4年度速報値）
23	図表27	人口と人件費の23区比較（4年度速報値）
24	図表28	3つの健全度段階のイメージ
25	図表29	4年度決算に基づく本区の健全化判断比率
26	図表30	公債費負担比率の推移
27	図表31	貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計）
28	図表32	扶助費と繰出金の推移（普通会計）
29	図表33	老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）
30	図表34	標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移
31	図表35	標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を除く）の推移

区財政の推移と現状

編集・発行 令和5年(2023)9月発行
豊島区政策経営部財政課
〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1
電話(03)3981-1111(代表)